

基本事業コード	20010001	担当課所名	教育総務課
基本事業名	教育委員会運営事業		
総合振興計画	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」
	政策	2	未来を担う人を育む学校づくり
	施策	1	教育環境の整備
			総合振興計画 150 ページ

基本事業の概要 児童・生徒の学力向上のため、教育環境の整備や秩父地域の特性にあった教育の推進に力を注ぐ。また、各種事業の後援をし振興を図るとともに、教育誌の発行等により秩父市の教育への理解を深めてもらう。

対象 教育委員・教育関係者
 意図 (対象をどのようにしたいか) 教育行政を効率的かつ適正に運営できるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
教育委員会定例会への委員出席率		%	100.	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	教育委員会運営事業	指標 定例会等開催回数			12.	回	A	
		3,267,800	3,366,251	3,556,000	12.		維持 維持	
02	教育委員会連合会事業	指標 研究委嘱校数			5.	校	A	○
		340,600	337,000	482,000	8.		維持 維持	
03	教育委員会事務局運営事業	指標 苦情件数			0.	件	A	
		3,257,735	5,358,038	4,210,000	0.		維持 維持	
04	教育広報事業	指標 秩父市の教育配布数			140.	冊	A	
		86,612	81,578	113,000	145.		維持 維持	
05	臨時職員等雇用事業	指標 処理ミス件数			0.	件	A	
		3,800,480	4,426,002	3,437,000	0.		維持 維持	
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)	13,905,000	13,642,000		
事業費の合計(円) (A)	10,753,227	13,568,869	11,798,000	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	地方債			
	その他特定			
臨時職員 (事業費に含む)	一般財源	10,753,227	13,568,869	11,798,000
	業務量	1.40人	1.97人	
事業費合計(人件費込み)	人件費(B)	8,243,480	11,589,138	
	業務量	0.00人	1.00人	
	人件費	0	1,392,700	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	18,996,707	25,158,007		

【重点化欄】

○: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	この事業は、教育行政を適正に運営することを目的とし、「教育委員会定例会への委員出席率」を基本事業指標に設定した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 教育行政を適正に運営できるように、教育委員会を開催したり、他市町の教育委員会と情報交換する事業を行っており、事務事業の構成は適切である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき設置される組織として、教育行政における重要事項や基本方針を決定、執行することとなっており、市が事業主体として委員会の運営を執行することは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 教育委員会連合会事業は、秩父地区教育委員会連合会の運営を主に行っているが、地方教育行政の組織及び運営に関する法律が改正され、教育委員会制度が変わることから、秩父地区教育委員会連合会にも影響を与えることとなった。そのため、秩父地区教育委員会連合会は過渡期を迎え、その対応を与儀なくされることから重点化したい。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	教育委員会教育総務課内の各種事務について、随時マニュアル化を進め効率的な事務の執行を図りたい。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 教育委員会教育総務課内の各種事務について、随時マニュアル化を進め効率的な事務の執行を図りたい。 課内の情報交換を密にし、効率的な事務遂行に努めた。 一部の事務についてはマニュアル化することができたが、まだマニュアル化できていない事務があるため、すべての事務をマニュアル化したい。
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案		
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 事務を効率的に行うことができ、教育委員会事務局の適正な運営につなげることができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	林 昭弘	電話番号 0494-25-5227
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20010002	担当課所名	教育総務課
基本事業名	PTA活動推進事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」
	政策	1	親と子が共に育つ環境づくり
	施策	3	家庭・地域の教育力の向上
総合振興計画 146 ページ			

基本事業の概要	秩父地区の各小・中学校教職員及び保護者の学校活動の支援を行う。 また、保護者間の親睦を深めるとともに、各教育委員会及び教職員との連携の推進を図る。
---------	--

対象	秩父地区の各小・中学校教職員及び保護者
意図 (対象をどのようにしたいか)	保護者の学校活動を支援する。 保護者間の親睦を深めるとともに、各教育委員会及び教職員との連携を推進する。

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
PTA活動推進指導員の確保		人	1	1	1	1	
PTA連合会事業参加者数		人	1,450	1,500	1,291	1,300	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	秩父市PTA活動推進事業	指標	PTAへの加入率	100	100	%	A	○
			1,260,000	1,260,000	1,275,000		維持	維持
02	秩父地区PTA連合会事業	指標	各種会議等の開催回数	40	42	回	A	
			197,000	195,000	192,000		維持	維持
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		1,506,000	1,488,000
事業費の合計(円) (A)		1,457,000	1,455,000
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
正規職員	業務量	0.10人	0.10人
	人件費(B)	588,820	588,281
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	1.00人	1.00人
	人件費	1,260,000	1,260,000
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		2,045,820	2,043,281

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	この事業は、PTA活動を推進・支援することを目的としている。基本事業指標はPTA活動を円滑に進めるために必要なPTA活動推進指導員の確保人数及びPTA連合会事業参加者数を設定しており、目標値の設定については適切である。 PTA活動推進指導員は、PTA活動を推進するために会議や研修会を開催している。 実績値のうち、参加者数が前年を下回った理由は、少子化により児童生徒数が減少し、PTAの加入者数も減少したためである。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ PTA活動推進のために、PTAへの加入率や各種会議の開催回数を設定することは適切であるが、PTA役員が固定化されてしまったり、会議や研修会の参加者が同じ人になってしまうなどの問題がある。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ PTAの活動は、小・中学校に通っている児童・生徒の保護者が主体となっており、市が委嘱したPTA活動推進指導員が中心に年間活動を行っており適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 今年度以降も引き続き、PTA活動推進指導員が中心となって積極的に活動に参加するよう働きかける。子どもや地域のことなどを、全体集会などを通じて問題提起し、PTA会員の意識を高めることで積極的な活動が促進される。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	秩父市PTA活動推進指導員を中心に、各委員会でアンケート等から興味のもてる研修会を実施する。また、一般のPTA会員にも活動状況を会報「ちちぶ」等を通じて紹介するなど、学校活動にも繋がるようにする。	秩父市PTA活動推進指導員を中心に、各委員会でアンケート等から興味のもてる研修会を実施する。また、一般のPTA会員にも活動状況を会報「ちちぶ」等を通じて紹介するなど、学校活動にも繋がるようにする。 人権教育等の研修会を行ってもらおう依頼し、各PTAにおいて創意工夫を凝らした研修会を行っている。また、会報「ちちぶ」等を通じて、一般PTA会員に活動状況を周知できるようにしている。
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案		
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー PTA活動への参加者が増えていくことによって、保護者全体が必要を感じ積極的に活動に参加するようになる。各学校独自の活動から、学校や地域の活性化につながる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	林 昭弘	電話番号 0494-25-5227
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20010003	担当課所名	教育総務課
基本事業名	奨学金事務事業		
総合振興計画	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」
	政策	1	親と子が共に育つ環境づくり
	施策	1	子育て支援体制の推進
			総合振興計画 142 ページ

基本事業の概要	教育に関する経済的助成を行い、未来を担う人材の育成を図る。
---------	-------------------------------

対象	高校・大学・短期大学・専門学校に進学する学生、在学している学生または保護者
意図 (対象をどのようにしたいか)	学生及び保護者の経済的負担を軽減し、就学しやすい環境を作る

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
秩父市奨学金新規貸付者数		人	27		25		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	奨学金事務費	指標	新規貸付者数	-		人	A	
		111,619	116,289	203,000	25		維持	維持
02		指標						
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		245,000	206,000
事業費の合計(円) (A)		111,619	116,289
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定		
	一般財源	111,619	116,289
正規職員	業務量	0.80人	0.75人
	人件費(B)	4,710,560	4,412,108
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		4,822,179	4,528,397

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	奨学金事務事業は秩父市の条例及び施行規則に基づいた基本事業であり、基本事業指標と目標値は適切であると考えられる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 経済的理由により就学が困難となっている学生に対し、秩父市が運営する奨学金基金を活用し就学支援することは次世代を担う優れた人材を育成することに繋がることから妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 市が管理する基金の運用を行っているため、市が実施主体であることは適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	引き続き広報誌等に掲載するとともに、奨学金貸付の手引きを作成し、貸付を希望する市民への制度の周知を行う。	広報誌への掲載等、奨学金制度の周知を行う。 市報・子育てハンドブック等の広報誌へ制度についての説明を掲載した。
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案		
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
広く周知を行うことにより、より多くの学生への就学支援が可能となる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	林 昭弘	電話番号 0494-25-5227
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20010004	担当課所名	教育総務課
基本事業名	学校管理運営事業		
総合振興計画	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」
	政策	2	未来を担う人を育む学校づくり
	施策	1	教育環境の整備
			総合振興計画 150 ページ

基本事業の概要	小・中学校を適正に効率的に維持管理し、教育活動を効果的に進めていく。さらに、児童・生徒が安全で安心して学習できる、良好な教育環境を維持する。
---------	--

対象	各小中学校の児童・生徒
意図 (対象をどのようにしたいか)	それぞれの学校を、適正かつ効率的に維持管理し、支障なく学校生活を送れるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
事務担当者会議開催回数		回	1.	1.	1.	1.	
内部監査における予算執行適正学校数		校	23.	22.	22.	21.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	小学校スクールバス運行事業	指標 利用者数			110.	人	A	
		38,248,130	23,694,154	34,303,000	113.		維持 維持	
02	中学校スクールバス運行事業	指標 利用者数			8.	人	A	
		9,999,950	20,694,080	11,484,000	8.		維持 維持	
03	小学校用務業務事業	指標 配置学校数			13.	校	A	○
		12,456,574	11,536,003	12,928,000	13.		維持 維持	
04	中学校用務業務事業	指標 配置学校数			9.	校	A	○
		9,562,834	9,590,423	9,722,000	9.		維持 維持	
05	小学校日用品購入等事業	指標 会計処理ミス件数			0.	件	A	
		115,743,975	118,303,731	120,312,000	0.		維持 維持	
06	中学校日用品購入等事業	指標 会計処理ミス件数			0.	件	A	
		76,797,663	77,680,959	78,407,000	0.		維持 維持	
07	小学校財産管理事業	指標 必要契約件数			27.	件	A	
		37,700,263	38,060,677	38,699,000	27.		維持 維持	
08	中学校財産管理事業	指標 必要契約件数			9.	件	A	
		15,088,415	15,088,415	15,228,000	9.		維持 維持	
09	小学校パートタイマー雇用事業	指標 必要雇用率			100.	%	A	
		11,247,613	11,378,809	12,023,000	100.		維持 維持	
10	中学校パートタイマー雇用事業	指標 必要雇用率			100.	%	A	
		2,787,271	2,801,782	2,939,000	100.		維持 維持	
11	★ 大滝中学校閉校事業	指標 閉校実施校			1.	校	A	
		0	4,141,282	972,000	1		完了 完了	
12		指標						
13		指標						
14	H25終了事業(大滝小学校閉校事業)	指標 閉校実施校			1.	校		
		4,163,792	0	0				

(参考) 最終予算額(円) 351,137,000 349,174,000

事業費の合計(円) (A) 333,796,480 332,970,315 337,017,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	333,796,480	332,970,315	337,017,000

正規職員	業務量	1.50人	1.40人
	人件費(B)	8,832,300	8,235,935
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	10.00人	10.00人
	人件費	14,034,884	14,180,591

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 342,628,780 341,206,250

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	この事業は、小・中学校の管理運営を適切に行い、教育活動を効果的に進めることを目的としており、各学校に必要な予算を配当している。その目的を達成するための指標として、事務担当者会議回数と各学校への内部監査回数を設定した。設定した目標値はどちらも達成しており、引き続き適正な維持管理を目指していく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 設定事業については、すべて学校の適切な管理運営において必要な事業であり、基本事業指標を達成するための事業として問題点はない。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 各小・中学校は、市が設置者であり、その管理を市で行うことは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 小・中学校日用品購入等事業については、教育環境を整えるという観点から重要な事業であり、市の財政状況を鑑み、購入品の精査、費用対効果の検討を徹底する等、より効率的な予算執行が求められる。そのため、各校の状況を理解し現況に応じた予算配当を行う必要があるため、小中学校の日用品購入事業を重点化事業とした。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	引き続き、事務担当者会議や会計事務監査を実施し、担当者の適正な事務処理や意識向上を図る。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 事務担当者会議や会計事務監査を定期的実施することで、担当者の適正な事務処理や意識の向上を図る。 事務担当者会議及び会計事務監査を行い、適正な学校運営の向上に努めた。
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案		
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	林 昭弘	電話番号 0494-25-5227
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20010005	担当課所名	教育総務課
基本事業名	私立幼稚園就園奨励事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」
	政策	1	親と子が共に育つ環境づくり
	施策	1	子育て支援体制の推進
総合振興計画 142 ページ			

基本事業の概要 市内に在住し、満3歳児から5歳児を私立幼稚園に通園させている保護者の経済的負担を軽減するため、その世帯の所得状況に応じて入園料及び保育料の一部を、幼稚園を通じて補助する。また、補助金交付事務を円滑に行うために私立幼稚園設置者へ助成金を交付する。

対象	私立幼稚園に通園させている保護者
意図 (対象をどのようにしたいか)	保護者の経済的負担を軽減し、私立幼稚園に就園しやすい環境をつくる

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
就園対象年齢児(保育所入所除)に占める公私立幼稚園就園児の割合	公私立幼稚園就園児数/(就園対象園児数-保育所入所児数)	%	99.4	100.	97.6	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指 標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	私立幼稚園管理助成金交付事業	指標 私立幼稚園数			7.	園	A	
		1,350,000	1,350,000	1,160,000	7.		維持 維持	
02	私立幼稚園就園奨励費補助金交付事業	指標 就園奨励費補助金交付園児数			755.	人	A	◎
		79,231,500	99,259,500	93,863,000	758.		維持 維持	
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		81,142,000	101,110,000	
事業費の合計(円) (A)		80,581,500	100,609,500	95,023,000
財源内訳	国庫支出金	19,469,000	25,111,000	21,901,000
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	61,112,500	75,498,500	73,122,000
正規職員	業務量	0.50人	0.60人	
	人件費(B)	2,944,100	3,529,687	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		83,525,600	104,139,187	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	この事業は、私立幼稚園に通園している園児の保護者の経済的負担を軽減することにより、私立幼稚園に就園しやすい環境をつくることを目的としており、幼稚園就園対象年齢の子どもの数(保育所入所者を除く)に占める公立・私立幼稚園に在園している子どもの割合を指標として設定した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 枝番号02の私立幼稚園就園奨励費補助金交付事業は国の補助制度に基づいた事業である。世帯の所得状況に応じて入園料・保育料の一部を補助しており、保護者の経済的な負担が軽減している。枝番号01の管理助成金交付事業は、枝番号02の事業を円滑に行うためのものであり、この両事業により幼稚園教育のいっそうの普及充実を図ることとしている。27年度予算額については、秩父幼稚園が認定こども園として子ども子育て支援新制度へ移行したため、補助対象外となったことから減額となっている。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 02の事業は市が実施主体であるが、国の基準に示す経費の約3分の1に圧縮率をかけた金額について国庫補助金が充てられている。01の事業は市の単独で実施している。事務手続きは各幼稚園に行ってもらっている。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 国の補助制度のもとに行う事業であるので、国の基準により補助金を交付しているが、これにより保護者の経済的負担を軽減することができ、幼稚園教育の振興に寄与している。この事業に取り組むことで子育て支援体制の推進につながっていく。		
改善のため廃止する事務事業名	廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	引き続き定期的に私立幼稚園と連絡をとり、事業についての更なる周知を図る。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 定期的に私立幼稚園と連絡をとり、事業についての更なる周知を図る。 私立幼稚園を訪問するなど、定期的に連絡をとった。
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案		
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 保護者への周知が図られるため、申請漏れを防ぐことができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	林 昭弘	電話番号 0494-25-5227
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20010006	担当課所名	教育総務課
基本事業名	人権教育事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	7	互いに助けあう「協働のまち」
	政策	2	温もりのある地域社会づくり
	施策	1	人権が尊重されるまちの構築
総合振興計画 169 ページ			

基本事業の概要	教育委員会事務局職員、小・中学校教職員及びPTA役員等を対象に、会議の開催、研修会への参加、研修会の開催により人権を尊重する教育を推進する。
---------	--

対象	教育委員会事務局職員、小・中学校教職員
意図 (対象をどのようにしたいか)	人権教育について資質を向上させる。

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
秩父地区人権教育推進協議会等の会議への出席回数		回	17.	17.	14.	15.	
PTA研修会の参加者数		人	894.	500.	829.	500.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	人権推進研修事業	指標	研修会参加回数		50.	回	A	
			226,860	330,230	384,000		維持	維持
02	情報誌購読事業	指標	情報誌購入冊数		600.	部	A	
			72,500	66,700	73,000		維持	維持
03	人権啓発事業	指標	研修会開催校数		20.	校数	B	○
			376,140	318,004	437,000		維持	拡充
04	秩父地区人権教育推進協議会事業	指標	会議及び研修会参加回数		5.	回	A	
			95,000	94,000	95,000		維持	維持
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)	1,009,000	999,000	
事業費の合計(円) (A)	770,500	808,934	989,000
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
正規職員	地方債		
	その他特定		
臨時職員 (事業費に含む)	一般財源	770,500	808,934
	業務量	0.70人	0.65人
事業費合計(人件費込み)	人件費(B)	4,121,740	3,823,827
	業務量		
	人件費		
事業費合計(円) (A)+(B)	4,892,240	4,632,761	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	基本事業指標は、教育委員会事務局職員、小・中学校教職員及びPTA役員等を対象にした会議への出席回数、研修会への参加者数となっており、基本事業指標と目標値の設定は適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 事務事業は、人権教育事業の予算配分時に個別事業を構成したものである。人権教育事業は、人権推進研修事業、情報誌購読事業、人権啓発事業、秩父地区人権教育推進協議会事業の4つの基本事業で全て網羅されているため、事務事業の構成に問題はない。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 教育総務課は、各小中学校教職員やPTAに対して人権啓発活動を行っており、各小中学校教職員は児童生徒に対して人権教育を行っている。 一方総務課は、市民や企業を対象に人権活動を実施しており、教育委員会との事務上の区分はなされており、実施主体は適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 人権啓発事業は、目標値20校に対して17校と実績値が下回ったが、今後努力次第で目標値に到達する可能性が十分にあるため。 また、人権啓発事業を重点化することで、小・中学校教職員及びPTA役員等の人権意識の高揚と人権を尊重する教育に寄与できるため重点課題とした。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>小中学校教職員、PTA役員等の人権教育研修会の実施を依頼し、PTA研修会の参加者数及びPTA研修会の開催回数を増加させ人権教育を推進したい。</p> <p>小中学校教職員、PTA役員等の人権教育研修会の実施を依頼し、PTA役員等の参加者数及びPTA研修会の開催回数を増加させ人権教育を推進したい。</p> <p>小中学校教職員、PTA役員等の人権教育研修会の実施を依頼し829人が参加した。</p>
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	<p>総務課と教育総務課が同時に同じ研修会に出席する機会が多いため、どちらかの課が対応するなどして旅費や研修会参加費等を抑制したい。</p> <p>総務課と教育総務課が同時に同じ研修会に出席する機会が多いため、どちらかの課が対応するなどして旅費や研修会参加費等を抑制したい。</p> <p>全国集会については、総務課と教育総務課が隔年で出席することになった。</p>
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案	<p>市長部局で行っている社会教育事業と運動している事業があるため、重複しているものは統合するなどして合理化を図りたい。</p> <p>市長部局で行っている社会教育事業と運動している事業があるため、重複しているものは統合するなどして合理化を図りたい。</p> <p>秩父都市向和対策推進協議会と秩父市人権教育推進委員会で別個に開催していた講演会を統合した。</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
改善することにより、コスト削減が見込まれ、事務のスリム化と人権啓発が図られる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	林 昭弘	電話番号 0494-25-5227
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20010007	担当課所名	教育総務課
基本事業名	小中学校施設維持管理事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」
	政策	2	未来を担う人を育む学校づくり
	施策	1	教育環境の整備
			総合振興計画 150 ページ

基本事業の概要	学校施設利用者に安全、快適に学校施設を利用してもらうため、学校施設の維持管理、修繕、改修を行う。また、学校施設の現状を把握するため、施設台帳の整備や各種調査を行う。
---------	--

対象	学校施設利用者
意図 (対象をどのようにしたいか)	安全快適に利用してもらう

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
施設維持管理が原因の事故がなく開校できた割合	無事故開校日数/開校日数	%	100.	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指 標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	小学校施設維持管理事業	指標 施設・設備維持管理業務実施校			13.	校	A	
		34,450,056	32,025,817	34,700,000	13.		維持 維持	
02	小学校施設改修事業	指標 施設・設備改修工事実施校			13.	校	B	
		21,160,435	29,091,604	72,077,000	13.		維持 拡充	○
03	学校施設に関する各種調査回答業務	指標 回答通知数				回	A	
		0	0	0	50.		維持 維持	
04	中学校施設維持管理事業	指標 施設・設備維持管理業務実施校			9.	校	A	
		17,458,803	16,972,020	16,425,000	9.		維持 維持	
05	中学校施設改修事業	指標 施設・設備改修工事実施校			9.	校	B	
		29,496,513	10,856,916	11,968,000	9.		縮小 拡充	○
06	公立学校施設台帳作成業務	指標 施設台帳作成回数			1.	回	A	
		0	0	0	1.		維持 維持	
07	★ 小中学校普通教室空調設備設置工事	指標 空調設置校			0.	校	C	
			2,700,000	90,781,000	0.		拡大 拡充	
08	小学校施設改修事業(24年度繰越明許分)	指標 施設・設備改修工事実施校			0.	校	D	
		4,549,650	0	0	0.		完了 完了	
09	中学校施設改修事業(24年度繰越明許分)	指標 施設・設備改修工事実施校			0.	校	D	
		8,666,350	0	0	0.		完了 完了	
10	小学校施設改修事業(25年度繰越明許分)	指標 施設・設備改修工事実施校			1.	校	D	
		0	7,996,056	0	1.		完了 完了	
11	中学校施設改修事業(25年度繰越明許分)	指標 施設・設備改修工事実施校			3.	校	D	
		0	8,926,200	0	3.		完了 完了	
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		119,199,000	124,619,000
事業費の合計(円) (A)		115,781,807	108,568,613
財源内訳	国庫支出金		8,561,000
	県支出金		
	地方債		40,200,000
	その他特定一般財源	115,781,807	59,807,613
正規職員	業務量	1.70人	1.55人
	人件費(B)	10,009,940	9,118,357
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		125,791,747	117,686,970

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	小中学校施設の状態を把握し、適切な維持管理、修繕、改修を行う必要があるため、基本事業指標と目標値の設定は適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 教育環境を充実させるために、小中学校施設の維持管理は欠かせないものであり、そのための事務事業に問題はない。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 市有学校建物の維持管理のため、行政(市)が行うことである。

↓ Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要
★ 小中学校普通教室空調設備設置工事	小中学校の普通教室に、空調設備(エアコン)を設置する。
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 老朽化が進む学校施設を限られた中でどう整備していくかが求められており、より一層、設備や施設の必要性及び不具合の緊急性を勘案した整備を行う必要がある。また、効率的・効果的な改修工事方法の検討・実施を行っていく必要があることから、重点化事業とした。新規事業である空調設置工事については、近年夏の気温上昇や、夏休み短縮等により、高温下での授業を行うことが多くなった。学校環境衛生基準において、「教室の室温は10℃以上30℃以下が望ましい」とあるため、児童の健康面や安全・快適な学習環境を目指すため、予算の範囲内において順次設置していく。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	学校の設備や建物に不具合が生じたときには現地確認をすることを引き続き徹底するとともに、発注方法を工夫するなど、効率的に予算を活用できるように維持管理を行う。 学校が設備や建物の不具合を生じたときには現地を確認することを徹底するとともに、必要に応じて維持管理の委託業者から助言を受けながら対応する。 施設維持管理担当者が現地を確認し、学校と協議した上で、緊急性を要するものから対応した。また、修繕や改修の内容が学校間で同一である場合は、一括して発注し、予算の削減に努めた。
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	学校からの要望に対して現地を確認し、緊急性や重要性を判断した上で、整備が必要な場合は予算要望を行う。その際、地域整備部の職員と協力しながら、効果的な維持管理方法や整備方法を検討する。 学校からの要望を受け、課内で検討し、整備を行う必要のある修繕・改修について26年度予算要求を行った。
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	学校にて行っている日常点検などにより、機械・設備や構造物の劣化状況を見きわめ、必要に応じて大規模な改修工事を検討する。 学校からの要望書を元に、機械・設備の経年劣化による大規模な改修工事を行えるように、計画性をもって実施に努める。 構造物や設備などの経年劣化による改修工事は当初の予定通り計画的に行うことが出来た。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 児童・生徒、学校関係者、保護者及び学校開放団体等に、安全・快適に利用してもらうことが出来る。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	林 昭弘	電話番号 0494-25-5227
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20010008	担当課所名	教育総務課
基本事業名	小中学校建設事業		
総合振興計画	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」
	政策	2	未来を担う人を育む学校づくり
	施策	1	教育環境の整備
			総合振興計画 150 ページ

基本事業の概要	耐震性の低い又は老朽化している小中学校の建物について、児童・生徒など学校利用者の安全を守るため、改築または耐震補強工事を行う。
---------	---

対象	学校施設利用者
意図 (対象をどのようにしたいか)	安全快適に利用してもらう

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
小中学校の耐震化率	耐震化棟数/全棟数	%	96.5	100.	100.		県平均97.2%(H26.4.1現在)

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	★ 西小学校プール改築事業(繰越明許分)	指標 建設実施校			1.	校	D	
		48,300,000	72,450,000	0	1.		完了	完了
02	★ 大田小学校体育館改築事業	指標 建設実施校			1.	校	D	
		13,127,100	364,003,232	0	1.		完了	完了
03	★ 大田小学校プール改築事業	指標 建設実施校			1.	校	D	
		3,150,000	136,499,040	0	1.		完了	完了
04	★ 吉田小学校校舎大規模改造事業	指標 建設実施校			1.	校	D	
		9,345,000	370,872,000	0	1.		完了	完了
05	公立学校施設整備費国庫補助業務	指標 回答通知数				回	D	
		0		0	50.		完了	完了
06		指標						
07	★ 平成25年度終了事業	指標						
		1,078,532,662						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円) 2,237,013,000 983,980,000

事業費の合計(円) (A) 1,152,454,762 943,824,272 0

財源内訳	国庫支出金	370,994,000	215,192,000
	県支出金		
	地方債	731,800,000	685,000,000
	その他特定一般財源	49,660,762	43,632,272
		0	0

正規職員	業務量	1.30人	2.00人
	人件費(B)	7,654,660	11,765,622
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 1,160,109,422 955,589,894

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	安全・快適に利用してもらうために、学校施設の改築や耐震・老朽化工事を行うことで良好な教育環境を整備することができるため、適切である。また、地域の防災拠点としても活用される。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 学校施設の耐震化・改築工事等を実施し整備することにより、耐震化率を向上させるため、指標達成のための構成事務事業の設定には問題はない。なお、西小学校プール改築事業の繰越明許分については、大雪の影響により年度内に完成せず、平成26年度に事故繰越となった。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 市有施設であり、国庫補助や地方債を活用しているため、行政(市)が実施することが妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案		
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案		
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	林 昭弘	電話番号 0494-25-5227
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20020001	担当課所名	学校教育課
基本事業名	放課後児童対策事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」
	政策	1	親と子が共に育つ環境づくり
	施策	2	子育て支援施設の充実
			総合振興計画 144 ページ

基本事業の概要	児童の保護者が就労等により昼間家庭にいない場合に、授業の終了した放課後、及び春・夏・冬休み・土曜日等の学校休業日、放課後児童クラブにおいて家庭に代わる生活の場を確保し、適切な遊びや指導を行うことにより、その児童の健全な育成を図る
---------	--

対象	労働などの事情により昼間保護者が家庭にいない小学生の児童とその保護者
意図 (対象をどのようにしたいか)	児童の健全な育成を図るとともに仕事と子育ての両立支援を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
秩父市立学童保育室待機率	待機児童数÷入室希望児童数	%	1.81	0.	2.1	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	★学童保育室管理運営事業	指標 利用者数(月平均)	113,614,119	100,316,451	113,962,000	512	B	◎
							維持 拡充	
02	放課後児童健全育成委託事業	指標 利用者数(月平均)	17,775,500	13,764,000	18,001,000	80	A	○
							維持 維持	
03	特別支援学校放課後児童対策事業	指標 利用者数(月平均)	6,768,000	6,204,000	0	12	B	
							維持 拡充	
04	私立学童保育室保育料補助事業	指標 補助金交付者数	1,877,000	1,756,100	2,520,000	74	A	
							維持 維持	
05	民営放課後児童クラブ室建設費補助金	指標 補助金交付額	0	458,000	0	458,000	D	
							完了 完了	
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円) 144,420,000 126,240,000

事業費の合計(円) (A) 140,034,619 122,498,551 134,483,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	52,664,000	46,447,000	43,722,000
	地方債			
	その他特定	32,807,200	25,367,413	25,200,000
	一般財源	54,563,419	50,684,138	65,561,000

正規職員	業務量	1.00人	1.10人
	人件費(B)	5,888,200	6,471,092
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	51.60人	49.98人
	人件費	94,582,243	85,444,121

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 145,922,819 128,969,643

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	x	C,B	B,C	C
	維持	x	B	A	x
	縮小	x	C	x	x
	休廃止	D	x	x	x
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	放課後の児童を安心・安全に保護者からお預かりする事業の指標に待機率を設定したのは妥当である。 高篠小学校区の学童保育室利用希望者が増え、待機児童が増加してしまった。平成27年度からは他の教室を確保し、受入数を20名拡大し、待機児童を解消を図ることとしている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 放課後の児童を安心・安全に保護者からお預かりし、放課後児童健全育成事業を達成するための事務事業の構成としては妥当である。今後は、待機児童をなくすことが重大な課題である。 県単独事業として実施してきた「特別支援学校放課後児童対策事業」について、国の制度が確立したため障がい者福祉課の「放課後デイサービス事業」へ転換し、支援を継続する。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 実施主体は市で妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 秩父市立学童保育室管理運営事業は公立14学童クラブの管理運営事業であり、指導員等の雇用、施設の管理、入退室の児童の受付事務等を行い、放課後児童対策事業の対象児童数からも重点化する事業として選択した。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)</p> <p>学童保育室運営に携わる指導員等に対する研修会を実施して指導員等の資質向上に努める。 県単独事業として実施してきた「特別支援学校放課後児童対策事業」について、来年度から国の制度が確立したため障がい者福祉課の「放課後デイサービス」へ転換し、支援を継続する。</p> <p>学童保育室運営に携わる指導員等に対する研修会を実施して指導員等の資質向上に努める。</p> <p>昨年9月に指導員等に対して研修会を実施して、指導員等の資質の向上に努めた。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	<p>学童保育室に優秀人材を雇用し、学童保育の質の向上に努める。また、実施主体の公営、民営の問題については、民間の参入状況、経営コスト等を勘案しながら今後改善していく必要がある。</p> <p>学童保育室に優秀人材を雇用し、学童保育の質の向上に努める。また、実施主体の公営、民営の問題については、民間の参入状況、経営コスト等を勘案しながら今後改善していく必要がある。</p> <p>中長期的改善策として進行中</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 児童の健全な育成を図るとともに、保護者が安心して就業できる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	井深 道子	電話番号 0494-25-5228
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20020002	担当課所名	学校教育課
基本事業名	事務局学校管理費(教職員人事・学事事務)		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」
	政策	2	未来を担う人を育てる学校づくり
	施策	1	教育環境の整備
総合振興計画 150 ページ			

基本事業の概要	学校管理規則・服務規定に基づいて事務処理を行っており、埼玉県教育局と密に連携をとりながら、教職員の勤務・服務を適正に実施する。また、年度当初や年度途中において緊急の人員配置の必要性が生じた場合欠員を補充する
---------	---

対象	市内小中学校
意図 (対象をどのようにしたいか)	人事・勤務・服務の管理を適正に行い、年度途中の緊急的な人事案件について対応し、円滑な学校運営を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
中途人事異動欠員数	年間	人	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	定数管理・学級編成事務	指標 本採用教職員数	0	0	319	人	A 維持 維持	
02	人事・学事事務	指標 教職員の欠員数	0	0	0	人	A 維持 維持	
03	給与・服務事務	指標 事務処理ミス件数	0	0	0	件	A 維持 維持	
04	★ 代替職員等雇用事業	指標 代員配置率	8,366,021	7,325,504	4,304,000	100	A 維持 維持	◎
05	教職員健康事業	指標 健康診断受診率	4,055,597	1,628,519	2,611,000	100	A 維持 維持	○
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		13,783,000	12,281,000
事業費の合計(円) (A)		12,421,618	8,954,023
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
正規職員	地方債		
	その他特定		
臨時職員 (事業費に含む)	一般財源	12,421,618	8,954,023
	業務量	1.35人	1.55人
人件費(B)		7,949,070	9,118,357
業務量		4.91人	4.00人
人件費		7,542,516	7,325,504
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		20,370,688	18,072,380

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	各学校の教育活動を円滑に行うための指標に、中途人事異動欠員数を設定したのは妥当である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 県費教職員の任命権者は県であるが、服務監督権は市教育委員会にあるので、事務事業の構成としては妥当である。学校の教育活動に支障を来すことのないよう、人事を行うことが重要な課題である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 実施主体は市で妥当である。また市教育の最終的な人事権については埼玉県が決定権を持っているが、教職員を配置できない場合、学校の教育活動に支障を来すことから、市が配置することは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 教職員を配置できない場合は、学校の教育活動に大きな支障を来すことから、重点化する事業とした。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	県や近隣の市町との連携や、教育関係者を通じて、教員免許状を持っている者の把握を行う。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 県や近隣の市町との連携や、教育関係者を通じて、教員免許状を持っている者の把握を行う。 教育関係者を通じて、教員免許を持っている者の把握をある程度できた。
	県や近隣の市町との連携を密に行い、臨時的任用教員の情報を共有し、中途人事に対応する。	県や近隣の市町との連携を密に行い、臨時的任用教員の情報を共有し、中途人事に対応する。 県や近隣の市町との連携を密に行うことにより、中途人事異動欠員に対応することができた。
	中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
教職員の欠員を出さずことなく、学校運営がさらに円滑に行うことができるが見込まれる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	井深 道子	電話番号 0494-25-5228
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20020003	担当課所名	学校教育課
基本事業名	学校教育推進事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」
	政策	2	未来を担う人を育む学校づくり
	施策	2	教育内容の充実
			総合振興計画 152 ページ

基本事業の概要	学力向上のための実態調査テスト、指導力向上のため研究の支援、地域との連携作業等を通して学校教育の推進を図る。
---------	--

対象	児童・生徒、教職員
意図 (対象をどのようにしたいか)	児童・生徒の実態を把握し、教員の指導力の向上を図り、安心・安全な教育環境を整備する。

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
実態調査テスト県平均点以上の学校の割合	県平均以上の学校数/市内小中学校数	%	57.	61.	-	61.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	★ 学力向上対策事業	指標 実態調査テスト回数			1.	回	B	◎
		2,882,932	3,538,625	3,944,000	1.		維持 拡充	
02	指導力向上事業	指標 補助対象学校数			22.	校	A	○
		1,458,000	1,455,500	1,513,000	22.		維持 維持	
03	学校と地域の連携作業	指標 学校評議員会設置率			100.	%	B	
		2,798,200	2,323,400	2,498,000	100.		維持 拡充	
04	特別支援教育事業	指標 特別支援教育補助員配置率			100.	%	A	
		9,550,482	8,933,963	11,733,000	100.		維持 維持	
05	学校応援団推進事業	指標 組織率			100.	%	B	
		0	0	0	100.		維持 拡充	
06	学校教育推進事業	指標 対象校数			22.	校	B	
		1,969,884	1,129,516	1,489,000	22.		維持 拡充	
07	市長と語る会事業	指標 開催回数			1.	回数	B	
		3,000	4,000	10,000	1.		維持 拡充	
08	★ 司書教諭補助員配置事業	指標 司書教諭補助員の配置率			100.	%	B	○
		16,722,335	23,100,895	25,316,000	100.		維持 拡充	
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		37,768,000	43,821,000
事業費の合計(円) (A)		35,384,833	40,485,899
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		290,000
	地方債		200,000
	その他特定一般財源	35,384,833	40,195,899
正規職員	業務量	3.10人	2.75人
	人件費(B)	18,253,420	16,177,730
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	15.00人	21.00人
	人件費	25,845,845	23,050,646
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		53,638,253	56,663,629

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	実態調査テストを実施することにより、現状を把握し、学校教育の指導の方向性を位置づけ、児童生徒の学力の向上につながる。指標の設定は当市の学力の現状を把握するために必要である。※今年度は、実態調査テスト(埼玉県学力・学習状況調査)の改定に伴い、全県下実施していないが、平成27年度から新たに実施することとしている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 現在、国及び県が求めている教育施策とも一致しており、妥当と考える。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 実施主体については妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 学力向上は、学校教育の重大な課題の一つであり、学力向上対策事業を重点化する事業として選択したことは妥当である。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)</p> <p>毎月の校長会議の後に教職員の資質向上を図るための研修会を実施し、その内容を充実させる。</p> <p>毎月の校長会議の後に教職員の資質向上を図るための研修会を実施し、その内容を充実させる。</p> <p>研修を実施し、その内容を充実を図ることができた。</p>
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	<p>就学支援委員会の取り組みとして、各幼稚園・保育所等と連携を図り、特別な支援を必要とする幼児の実態を把握するために調査専門委員会の充実を図る。</p> <p>就学支援委員会の取り組みとして、各幼稚園・保育所等と連携を図り、特別な支援を必要とする幼児の実態を把握するために調査専門委員会の充実を図る。</p> <p>調査専門委員会を2回実施した。</p>
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案	<p>実態調査テスト等の結果を複数年にわたって分析するとともに、本市の児童生徒の家庭学習時間や読書時間等の実態を把握し、具体的な目標対策をたてる。</p> <p>実態調査テスト等の結果を複数年にわたって分析するとともに、本市の児童生徒の家庭学習時間や読書時間等の実態を把握し、具体的な目標対策をたてる。</p> <p>継続実施中</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
<p>研修により教職員の資質の向上につながる。</p> <p>専門的知見による幼児実態把握を行いことで効果的な支援ができる。</p> <p>実態調査テストの分析により、児童生徒の具体的な目標対策を立てることができる。</p>	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	井深 道子	電話番号 0494-25-5228
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20020004	担当課所名	学校教育課
基本事業名	学校教育振興事務事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」
	政策	1	親と子が共に育つ環境づくり
	施策	1	子育て支援体制の推進
			総合振興計画 142 ページ

基本事業の概要	教育環境の整備、教育に関する経済的助成を行い、未来を担う人材の育成を図る
---------	--------------------------------------

対象	児童・生徒とその保護者
意図 (対象をどのようにしたいか)	円滑な就学を支援する

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
児童生徒数		人	5,266	—	5,128	—	
職員数		人	415	—	411	—	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	就学事務事業	指標 就学児童・生徒数	—			人	A	
		148,428	151,477	171,000	5,128		維持 維持	
02	★ 通学助成事業	指標 対象者数	—			人	B	○
		4,897,625	4,619,225	4,718,000	124		維持 拡充	
03	教科用図書事務費	指標 無償給与児童生徒数	—			人	A	
		0	25,401	25,000	5,174		維持 維持	
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		5,339,000	5,290,000	
事業費の合計(円) (A)		5,046,053	4,796,103	4,914,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	地方債			
	その他特定			
臨時職員 (事業費に含む)	一般財源	5,046,053	4,796,103	4,914,000
	業務量	0.45人	0.35人	
人件費(B)		2,649,690	2,058,984	
業務量				
人件費				
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		7,695,743	6,855,087	

【重点化欄】

○: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	学校教育振興事務事業は、秩父市例規等に基づいた基本事業であり、基本事業指標と目標値は適切であると考える。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 学校教育振興事務事業は教育を受けるための支援を中心とした事業であり、構成する事務事業はそのための支援事務事業であり妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 市が実施主体であることは適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 就学児童生徒を持つ保護者の通学費負担の公平性に鑑み、今後の動向を踏まえて重点化事業として選択した。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案		
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案		
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	井深 道子	電話番号 0494-25-5228
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20020005	担当課所名	学校教育課
基本事業名	小学校教育振興事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」
	政策	2	未来を担う人を育む学校づくり
	施策	2	教育内容の充実
			総合振興計画 152 ページ

基本事業の概要 学校補助員の配置、小学校教育の環境整備、教育のための経済的助成をおこない小学校教育の振興を図る。また、市内13校にふれあい学校を開設して放課後児童健全育成に努める。

対象	市内の小学校
意図 (対象をどのようにしたいか)	心身の発達に応じて義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施す小学校教育の充実を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
学校補助員配置率	配置人数÷配置予定人数	%	100.	100.	100.	100.	
ふれあい学校利用率	利用児童数(月平均)÷定員数	%	89.6	90.	92.6	90.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	★ 小学校補助員配置事業	指標 学校補助員配置人数			45.	人	B	◎
		49,220,388	48,738,616	46,977,000	45.		縮小 維持	
02	小学校各種大会参加負担金交付事業	指標 大会参加児童数			—	人	A	
		591,401	519,276	780,000	736.		維持 維持	
03	小学校共通事務費	指標 対象小学校数			13.	校	A	
		22,731,709	29,985,266	27,017,000	13.		維持 維持	
04	パソコン整備事業	指標 対象小学校数			—	台	A	
		28,108,392	27,262,878	30,655,000	469.		維持 維持	
05	ふれあい学校管理運営事業	指標 利用児童数(月平均)			—	人	A	○
		901,607	1,563,228	3,162,000	375.		維持 維持	
06	★ 秩父の魅力発見体験事業	指標 対象小学校数			13.	校	B	
		1,641,948	1,681,407	2,245,000	13.		維持 拡充	
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		108,323,000	112,350,000	
事業費の合計(円) (A)		103,195,445	109,750,671	110,836,000
財源内訳	国庫支出金	3,241,000		
	県支出金	315,000	268,000	432,000
	地方債			
	その他特定	8,632,000	8,806,000	8,160,000
	一般財源	91,007,445	100,676,671	102,244,000
正規職員	業務量	1.20人	1.20人	
	人件費(B)	7,065,840	7,059,373	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	28.70人	27.29人	
	人件費	49,064,840	48,590,440	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		110,261,285	116,810,044	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡充	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	小学校教育振興事業は小学校教育の手助けであり、補助員の配置、ふれあい学校の開設は重要な施策として位置づけられる。配置補助員の確保、ふれあい学校待機児童の解消が当面の課題であり、指標としては適切である。 ふれあい学校は、放課後の学校において児童に様々な体験をさせたり、居場所を提供することを目的としている。この事業の必要性をより明確にするため、全体の利用率を指標とした。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 小学校教育を推進する上で、補助員の配置、パソコンの整備は不可欠であり、共通事務費についても教育を行う上での必要経費であり、また、各種大会参加負担金交付事業は保護者の負担の軽減を図るうえで必要である。ふれあい学校管理運営事業は放課後児童の異学年交流事業として定着したものであり、今後も引き続き継続していくことが必要である。基本事業を構成する事務事業の設定は妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 各小学校の管理下において実施するため市が実施主体であることは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 小学校教育の内容の充実に向け、未来を担う人材育成を図るといふ意図を達成するためには、学校生活において豊かな心を営むことが重要である。その端には、学校生活を営む重要なサポーターとして位置づけられる学校補助員の配置を充実させ、生活態度に落ち着き無い児童や、集団生活になじめない児童などに対して、学習活動や読書活動、学級生活等でふれあいや支援を行なうことが必要であるため。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	秩父の魅力発見体験事業により、実際に秩父地域の各地に出向き、よさを知ることは、大きな成果を上げている。しかしながら、例年同様の事業を行うことで、事業が形骸化し、ただ行って帰るだけの事業になる懸念もある。本事業の有用性を各小学校に周知徹底し、本事業により体験できる学習効果をさらに高める必要がある。そのためにも、事前指導、事後指導を今よりもさらに充実させ、子どもたちに秩父の自然や伝統文化、特色ある産業等、ふるさとの良さを知ることにつなげ、秩父大好き人間を育成していきたい。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案		校務支援システム等を導入することにより教職員の業務の効率化を図る。 継続検討中である。
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー さらに秩父大好き人間が生まれる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	井深 道子	電話番号 0494-25-5228
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20020006	担当課所名	学校教育課
基本事業名	小学校就学援助事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」
	政策	1	親と子が共に育つ環境づくり
	施策	1	子育て支援体制の推進
			総合振興計画 142 ページ

基本事業の概要	経済的理由で就学困難な児童及び、特別支援学級へ就学する児童の保護者等の経済的負担を軽減するため、就学に必要な経費の一部を支給する。
---------	---

対象	経済的理由により小学校への就学が困難な児童及び、特別支援学級に就学する児童に対して
意図 (対象をどのようにしたいか)	教育の機会均等の精神に基づき、すべての児童が義務教育を円滑に受けることができるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
認定者数(準要保護)	—	人	234	—	250	—	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化	
		事業費(円)			目標値(上段)				
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)				
01	学用品費補助事業	指標 対象人数	3,097,138	3,873,329	4,088,000	—	250	人	A 維持 維持
02	校外活動費補助事業	指標 対象人数	1,285,238	1,411,472	1,410,000	—	253	人	A 維持 維持
03	学校給食費補助事業	指標 対象人数	8,481,409	10,921,190	11,808,000	—	250	人	A 維持 維持
04	医療費補助事業	指標 対象人数	429,176	497,325	700,000	—	250	人	A 維持 維持
05	特別支援教育学用品費補助事業	指標 対象人数	120,408	150,836	280,000	—	28	人	A 維持 維持
06	特別支援教育校外活動費補助事業	指標 対象人数	63,320	57,352	144,000	—	28	人	A 維持 維持
07	特別支援教育学校給食費補助事業	指標 対象人数	432,995	663,235	816,000	—	28	人	A 維持 維持
08		指標							
09		指標							
10		指標							
11		指標							
12		指標							
13		指標							
14		指標							

(参考) 最終予算額(円)		14,704,000	17,861,000
事業費の合計(円) (A)		13,909,684	17,574,739
財源内訳	国庫支出金	259,997	521,486
	県支出金	183,000	1,375,000
	地方債		
	その他特定		
	一般財源	13,466,687	15,678,253
正規職員	業務量	0.40人	0.35人
	人件費(B)	2,355,280	2,058,984
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		16,264,964	19,633,723

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	この事業は、経済的理由によって就学困難な児童や特別支援学級に就学する児童の保護者等の経済的負担を軽減することを目的としている。対象者数によって事業費も変わってくることから、対象者数を指標とした。事業の進め方によって対象者数を減らすことはできないため、目標値は設定していない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 保護者の負担を軽減し、児童が円滑に就学できる環境をつくるという観点から妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 「就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律」や「特別支援学校への就学奨励に関する法律」等に基づき、市が就学援助事務を行っているため妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 国の基準(法律)に基づき交付しているものであり、あえて重点化の必要はないと判断される。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案		
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案		
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	井深 道子	電話番号 0494-25-5228
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20020007	担当課所名	学校教育課
基本事業名	中学校教育振興事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」
	政策	2	未来を担う人を育む学校づくり
	施策	2	教育内容の充実
			総合振興計画 152 ページ

基本事業の概要	学校補助員の配置、中学校教育の環境整備、教育のための経済的助成を行い中学校教育の振興を図っている
---------	--

対象	市内の中学校
意図 (対象をどのようにしたいか)	小学校における教育基礎の上に、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育を施す中学校教育の充実を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
学校補助員配置率	配置人数÷配置予定人数	%	100.	100.	100.	-	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	★ 中学校補助員配置事業	指標 学校補助員配置人数	5.			人	D	
		11,973,295	5,171,220	0	5.		完了 完了	
02	中学生各種大会参加負担金交付事業	指標 大会参加生徒数	-			人	A	
		4,970,116	4,836,482	6,600,000	3,448.		維持 維持	
03	中学校共通事務費	指標 対象中学校数	9.			校	A	
		17,767,288	10,309,315	25,202,000	9.		維持 維持	
04	パソコン整備事業	指標 対象中学校数	-			台	A	
		19,180,668	20,363,880	22,258,000	330.		維持 維持	
05	★ 秩父の魅力発見体験事業	指標 対象中学校数	9.			校	B	○
		1,255,028	1,250,983	2,337,000	9.		維持 拡充	
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		107,707,000	47,815,000
事業費の合計(円) (A)		55,146,395	41,931,880
財源内訳	国庫支出金	1,987,000	945,000
	県支出金		
	地方債		
	その他特定		
	一般財源	53,159,395	41,931,880
正規職員	業務量	0.85人	0.85人
	人件費(B)	5,004,970	5,000,389
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	7.00人	5.00人
	人件費	11,934,060	5,135,180
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		60,151,365	46,932,269

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	中学校教育振興事業は中学校教育の手助けであり、補助員の配置は重要な施策として位置づけられる。指標としては適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 中学校教育を推進する上で、補助員の配置、パソコンの整備は不可欠であり、共通事務費についても教育を行う上での必要経費である。また、各種大会参加負担金交付事業は保護者の負担の軽減を図るうえで必要である。基本事業を構成する事務事業の設定は妥当である。 中学校補助員配置事業は、財政面を勘案するとともに、対応すべき内容を整理し今後も必要となる支援については、全校に配置した司書教諭が対応することとし、今年度をもって補助員の配置を終了した。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 各中学校の管理下において実施するため市が実施主体であることは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 秩父の魅力発見体験事業により、実際に秩父地域の各地に出向き、良さをすることは大きな成果を上げている。しかしながら、例年同様の事業を行うことで、事業が形骸化し、ただ行ってくるだけの事業になる懸念もある。本事業の有用性を各学校に周知徹底し、本事業により体験できる学習効果をさらに高める必要がある。そのためにも、事前指導、事後指導を今よりもさらに充実させ、子どもたちに秩父の自然や伝統文化、特色ある産業等、ふるさとのよさを知ることにつなげ、秩父大好き人間を育成していきたい。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
中学校補助員配置事業	中学校補助員配置事業は、財政面を勘案するとともに、対応すべき内容を整理し今後も必要となる支援については、全校に配置した司書教諭が対応することとし、今年度をもって補助員の配置を終了した。	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	秩父の魅力発見体験事業により、実際に秩父地域の各地に出向き、よさを知ることが、大きな成果を上げている。しかしながら、例年同様の事業を行うことで、事業が形骸化し、ただ行ってくるだけの事業になる懸念もある。本事業の有用性を各小学校に周知徹底し、本事業により体験できる学習効果をさらに高める必要がある。そのためにも、事前指導、事後指導を今よりもさらに充実させ、子どもたちに秩父の自然や伝統文化、特色ある産業等、ふるさとの良さを知らしめることにつなげ、秩父大好き人間を育成していきたい。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案		校務支援システム等を導入することにより教職員の業務の効率化を図る。 継続検討中である。
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	井深 道子	電話番号 0494-25-5228
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20020008	担当課所名	学校教育課
基本事業名	中学校就学援助事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」
	政策	1	親と子が共に育つ環境づくり
	施策	1	子育て支援体制の推進
			総合振興計画 142 ページ

基本事業の概要	経済的理由で就学困難な児童及び、特別支援学級へ就学する児童の保護者等の経済的負担を軽減するため、就学に必要な経費の一部を支給する。
---------	---

対象	経済的理由により中学校への就学が困難な生徒及び、特別支援学級に就学する児童に対して
意図 (対象をどのようにしたいか)	教育の機会均等の精神に基づき、すべての生徒が義務教育を円滑に受けることができるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
認定者数(準要保護)	—	人	179	—	161	—	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	学用品費補助事業	指標 対象人数	4,545,932	4,903,065	5,206,000	161	人	A 維持 維持
02	校外活動費補助事業	指標 対象人数	3,938,052	3,580,735	4,525,000	165	人	A 維持 維持
03	制服購入費補助事業	指標 対象人数	368,000	432,000	424,000	54	人	A 維持 維持
04	学校給食費補助事業	指標 対象人数	7,315,918	8,409,156	9,562,000	161	人	A 維持 維持
05	医療費補助事業	指標 対象人数	268,066	268,045	475,000	161	人	A 維持 維持
06	特別支援教育学用品費補助事業	指標 対象人数	138,731	200,196	285,000	19	人	A 維持 維持
07	特別支援教育校外活動費補助事業	指標 対象人数	105,776	217,799	276,000	19	人	A 維持 維持
08	特別支援教育学校給食費補助事業	指標 対象人数	323,141	509,472	519,000	19	人	A 維持 維持
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		17,673,000	20,792,000
事業費の合計(円) (A)		17,003,616	18,520,468
財源内訳	国庫支出金	437,563	598,514
	県支出金		463,000
正規職員	地方債		
	その他特定		
臨時職員 (事業費に含む)	一般財源	16,566,053	17,921,954
	業務量	0.40人	0.35人
人件費(B)		2,355,280	2,058,984
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		19,358,896	20,579,452

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	この事業は、経済的理由によって就学困難な生徒や特別支援学級に就学する生徒の保護者等の経済的負担を軽減することを目的としている、対象者数によって事業費も変わってくることから、対象者数を指標とした。事業の進め方によって対象者数を減らすことはできないため、目標値は設定していない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 保護者の負担を軽減し、生徒が円滑に就学できる環境をつくるという観点から妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 「就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律」や「特別支援学校への就学奨励に関する法律」等に基づき、市が就学援助事務を行っているため妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 国の基準(法律)に基づき交付しているものであり、あえて重点化の必要はないと判断される。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案		
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案		
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	井深 道子	電話番号 0494-25-5228
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20020009	担当課所名	学校教育課
基本事業名	公立幼稚園管理運営事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	6 健やかに成長できる「共育のまち」	
	政策	1 親と子が共に育つ環境づくり	
	施策	2 子育て支援施設の充実	総合振興計画 144 ページ

基本事業の概要	様々な理由で、私立幼稚園に通園できない市内在住の未就学児を対象に公立幼稚園3園を設置して管理運営を行っている。
---------	---

対象	幼稚園教育
意図 (対象をどのようにしたいか)	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適正な環境を与えて、その心身の発達を助長する

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
公立幼稚園園長会議の開催	対象指数	回	3.	3.	3.	3.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	公立幼稚園管理運営事業	指標 園児数				人	A	
		39,890,204	39,357,366	47,708,000	112		維持	維持
02		指標						
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)	42,513,000	41,966,000	
事業費の合計(円) (A)	39,890,204	39,357,366	47,708,000
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
正規職員	地方債	11,443,700	7,812,200
	その他特定		
	一般財源	28,446,504	31,545,166
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	10.95人	10.65人
	人件費(B)	64,475,790	62,651,937
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	104,365,994	102,009,303	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	この事業は、公立幼稚園の環境を整え、園児が安心快適に利用できることによって、その心身の発達を助長することを目的としている。公立幼稚園として、各園共通の事業推進の方向性が求められ、情報共有、相互の理解と協力が必要であるため、日頃から連絡・相談を密にし、協力態勢を強化していく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 通園バス運行・防犯画像監視警備・AED設置や園舎修繕等を行っている。これにより園児が安全な教育を受けられている。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 現状では、私立幼稚園事業者が参入しない地域での幼稚園経営であるので、市が実施主体となることは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案		
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	公立幼稚園は施設によっては園児数が年々減少傾向にある。民間施設の状況や在園児の保護者との話し合いなどを基に規模縮小や閉園等検討していく。	
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 事業費の削減、施設維持管理費の削減。閉園した場合の他の受入施設へのスムーズな入園に向けて、関係団体と事前の連絡調整を密にしておく。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	井深 道子	電話番号 0494-25-5228
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20030001	担当課所名	保健給食課
基本事業名	学校給食管理運営事業		
総合振興計画	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」
	政策	2	未来を担う人を育む学校づくり
	施策	1	教育環境の整備
			総合振興計画 150 ページ

基本事業の概要	安全に十分配慮した学校給食を提供するとともに、各調理場の円滑な運営及び適正管理を行っていく。
---------	--

対象	市立児童生徒
意図 (対象をどのようにしたいか)	安全・安心な学校給食を安定供給する。

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
給食提供率	給食提供日/給食実施計画日	%	100.	100.	100.	100.	
全調理場稼働率(7箇所)	調理場稼働日/調理場稼働計画日	%	100.	100.	100.	100.	
食中毒発生件数		件	0.	0.	0.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指 標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	給食調理配送事業	指標 給食提供回数			188.	回	B	◎
		129,044,371	145,406,750	163,400,000	188.		維持 拡充	
02	給食調理場維持管理事業	指標 施設設備に係る災害発生件数			0.	件	B	○
		69,392,306	63,768,097	68,048,000	0.		維持 拡充	
03	給食調理場整備事業	指標 調理場整備に係る会議回数			3.	回	B	○
		0	0	0	3.		維持 拡充	
04	就学援助事業(給食費) ※事業費は学校教育課同事業	指標 補助支給率			100.	%	B	
		0	0	0	100.		維持 拡充	
05	給食費徴収事業	指標 平成26年度給食費収納率			100.	%	B	
		0	0	0	99.		維持 拡充	
06	秩父市学校給食会事業	指標 会議開催回数			23.	回	A	
		0	0	0	23.		維持 維持	
07	給食食材放射能測定事業	指標 測定実施率			100.	%	B	
		3,467,507	3,735,378	4,135,000	100.		維持 拡充	
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14	給食費補助事業(H25年度末終了)	指標 -			-	%		
		34,468,800	0	0	-			

(参考) 最終予算額(円) 240,562,000 217,739,000

事業費の合計(円) (A) 236,372,984 212,910,225 235,583,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	236,372,984	212,910,225	235,583,000

正規職員	業務量	16.60人	13.60人
	人件費(B)	97,744,120	80,006,230
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	57.00人	51.00人
	人件費	59,828,330	51,665,306

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 334,117,104 292,916,455

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	当事業は、安全・安心な給食を安定供給することを目的としていることから、基本事業指標を給食提供率、全調理場稼働率と設定した。実績値が示すとおり、問題が発生すること無く、事業が実施されている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 子どもたちに安心安全な給食を安定供給していくことが当事業の目的であり、構成された事務事業は適切である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 平成26年度は、市内7箇所の調理場の内、3箇所の調理場(一中・荒川・原谷共同調理場)で調理業務を民間委託し運営を行った。また平成27年4月より、新たに1箇所の調理場(北部共同調理場)において民間委託がスタートした。今後も正規給食員の定年退職等による人員不足が想定されるため、費用対効果を考慮しながら引き続き民間委託を推進していく。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 01給食調理配送事業について、近年の正規給食員の定年退職等による人員不足により、当事業の円滑な運営が厳しい状態となってきた。安全・安心な学校給食を提供していくためには、調理人員の適正配置が重要な事項であることから、民間委託の推進を含め重点化事業として選択した。また02給食調理場維持管理事業と03給食調理場設備事業についても、学校給食の安定供給に不可欠な事業であることから、重点化事業として選択した。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 学校給食民間委託検討委員会において、今後の調理場運営方針を決定し、新たな委託調理場の選定等を行う。また当委員会内に置いて、新たな給食調理場再配置計画の策定についても、合わせて検討協議を行っていく。 学校給食民間委託検討委員会において、新たに北部共同調理場を委託化することを決定した。プロポーザル方式による業者選定を行い、平成27年4月から業務を開始している。
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	施設設備の老朽化、衛生基準、給食数の減少等を考慮しながら、新たな給食調理場再配置計画を策定する。 学校給食民間委託検討委員会の中で、再配置計画の策定についても、検討協議を重ねてきた。各委員からの意見を集約し、再配置計画に反映していく。
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 給食調理場の民間委託化による人員体制の充実と調理場の整備推進は、安全・安心な給食の安定供給に繋がるとともに、効率性の向上、コスト削減等も期待できる。 保護者の関心が高い事業であるため、当事業の推進には、説明会等を開催する必要がある。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	新井 常男	電話番号 0494-22-2443
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20030002	担当課所名	保健給食課
基本事業名	学校保健衛生事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」
	政策	2	未来を担う人を育む学校づくり
	施策	2	教育内容の充実
			総合振興計画 152 ページ

基本事業の概要	学校医を委嘱して、市立児童生徒・幼児等の健康診断を実施する。また各学校に対し感染症に関する予防通知、発生状況の調査及び情報提供を行う。
---------	---

対象	市立児童生徒・幼児
意図 (対象をどのようにしたいか)	健康状態の確認、健康に関する意識を高めてもらい、疾病等が発見された場合、早期に対応してもらう。

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
健康診断受診率	受診者数/対象者数	%	100.	100.	100.	100.	
感染症に関する埼玉県等関係機関への情報提供率	情報報告件数/学校からの情報件数	%	100.	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	児童生徒・幼児健康事業	指標 健康診断受診者数			5,241.	人	B	◎
		29,547,608	28,179,913	29,649,000	5,241.		維持 拡充	
02	就学時健康診断事業	指標 健康診断受診者数			509.	人	B	
		1,280,000	1,260,000	1,320,000	509.		維持 拡充	
03	就学援助事業(治療費) ※事業費は学校教育課同事業	指標 医療券使用率			100.	%	B	
		0	0	0	56.		維持 拡充	
04	秩父地区結核対策合同委員会に関する業務	指標 委員会開催回数			3.	回	A	
		76,466	76,348	96,000	3.		維持 維持	
05	感染症予防啓発事業	指標 予防啓発に係る情報提供率			100.	%	A	
		0	0	0	100.		維持 維持	
06	アレルギー等緊急対応事業	指標 講習会実施率			100.	%	B	○
		0	0	0	100.		維持 拡充	
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		32,518,000	31,687,000	
事業費の合計(円) (A)		30,904,074	29,516,261	31,065,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員 (事業費に含む)	地方債			
	その他特定			
	一般財源	30,904,074	29,516,261	31,065,000
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費(B)			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		30,904,074	29,516,261	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	当事業は、市立児童生徒・幼児の健康状態を把握し、その情報を保護者に伝え、対応してもらうことを目的としていることから、基本事業指標を健康診断受診率と設定した。予定対象者はすべて受診しており、この状態が維持できるよう事業を進めていきたい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 児童生徒の健康を維持するための事務事業であり、妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 事業内容及び事務量等から考察して、実施主体は適切である。

↓ Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 当事業の目的は、子どもたちの健康状態を把握し、正確な情報を保護者に伝え、対応してもらうことである。このことから、01児童生徒・幼児健康事業を最重点化事業として選択し、より良質な健康診断の実施に向け、医療器具等の更なる充実を図っていきたい。また、06アレルギー等緊急対応事業については、エピペン及びAEDの確実な取扱い方法について、学校から問い合わせが増えているため、重点化事業として選択し、講習会等の開催を行っていきたい。</p>	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	就学援助事業における、医療券(治療費)の適切な管理・使用方法について、保護者に周知徹底していく。 就学時健康診断における効率的な運営方法について、各学校の状況、費用対効果等を考慮しながら検討していく。 学校及び学校医と就学時健康診断事務の効率化について意見交換を行った。
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	今後も引き続き、医療器具等の更なる充実化を図るため、費用対効果を考慮しながら、計画的な買換え等を実施していく。 医療器具等の更なる充実化を図るため、費用対効果を考慮しながら、計画的な買換え等を実施していく。 医療器具の購入には多額のコストが必要となることから、各学校から買替えの要求のあった保健用備品を優先し、現状を確認の上、購入を行った。
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー より安全で充実した健康診断を実施できるとともに、効率的な事業運営が図れる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	新井 常男	電話番号 0494-22-2443
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20030003	担当課所名	保健給食課
基本事業名	学校災害保険事業		
総合振興計画	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」
	政策	2	未来を担う人を育む学校づくり
	施策	2	教育内容の充実
総合振興計画 152 ページ			

基本事業の概要	日本スポーツ振興センター災害共済に加入し、学校管理下において災害が発生した際に、給付金・賠償金等の請求を行う。
---------	---

対象	市立児童生徒・幼児の保護者
意図 (対象をどのようにしたいか)	学校管理下において、災害・事故等が発生した場合の備えとして100%加入してもらう。

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
日本スポーツ振興センター災害共済加入率	加入者数/加入対象者数	%	100.	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	日本スポーツ振興センター災害共済加入事業	指標 加入件数			5,240.	件	B	◎
		4,963,070	4,826,920	4,862,000	5,240.		縮小 維持	
02	日本スポーツ振興センター災害共済給付金請求事業	指標 支給件数				件	B	
		0	0	0	834.		維持 拡充	
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		5,114,000	5,000,000	
事業費の合計(円) (A)		4,963,070	4,826,920	4,862,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	地方債			
	その他特定			
臨時職員 (事業費に含む)	一般財源	4,963,070	4,826,920	4,862,000
	業務量	0.20人	0.20人	
人件費(B)		1,177,640	1,176,562	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		6,140,710	6,003,482	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	当事業は、市立児童生徒の災害・事故等に備えたものであり、基本事業指標を共済加入率として設定した。対象者全員が加入していることから、保護者や学校関係者に支持を得ている事業であると考えられ、今後も、この実績値を継続していけるよう事業を進めていきたい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 構成した事務事業は適切である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 当事業は、国・学校設置者・学校・保護者と連携して実施されており、実施主体も適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 日本スポーツ振興センター災害共済は、自己負担額があるものの加入率は100%であり、保護者からの信頼性が高い事業となっている。学校管理下における児童生徒への万一の備えであり、給付金の支給件数についても大きな実績を残していることから、今後も加入率を維持していく必要がある。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	引き続き、保護者に対し、当制度とこども医療の取扱いの違いについて周知を行っていく。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 保護者が当制度を理解していても、こども医療(窓口支払い無し)を利用してしまいうケースが見受けられる。このことが加入率の減少に繋がる恐れもあるため、各学校と協力し、保護者に当制度の必要性を理解してもらえるよう説明を行っていく。 保護者に当制度の必要性及び取扱方法についてを正確に理解してもらうため、各学校に対し、これまでに以上に保護者に詳細な説明を行うよう周知した。
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	当災害共済の給付金は、各学校を経由し保護者へ支給されているが、事務の効率化を図るため、保護者への直接振込を検討していく。	
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 保護者が当制度の必要性をしっかりと認識することで、共済加入率が維持されるとともに、問い合わせ件数の減少による事務の効率化が図れる。 振込方法の変更については、単に事務の効率化だけでなく、各学校の意見を参考にし、保護者にとって最善の方法を検討していく。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	新井 常男	電話番号 0494-22-2443
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20030004	担当課所名	保健給食課
基本事業名	子育て学校給食支援事業		
総合振興計画	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」
	政策	1	親と子が共に育つ環境づくり
	施策	1	子育て支援体制の推進
総合振興計画 142 ページ			

基本事業の概要	義務教育内に子どもを有する保護者に対し、学校給食費に要する経費の一部を助成することにより、保護者の経済的負担を軽減する。
---------	--

対象	義務教育内に子どもを有する保護者
意図 (対象をどのようにしたいか)	経済的な負担軽減を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
助成金支給率(多子世帯)	支給件数/支給対象件数	%	97.8	100.	97.6	-	
助成金支給率(子育て支援)	支給件数/支給対象件数	%	-	100.	92.2	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	多子世帯学校給食費助成金支給事業	指標	申請件数		1,351.	件	D 完了	
		65,300,766	34,205,461	1,319.				
02	★ 子育て支援学校給食費助成金支給事業	指標	申請件数		3,314.	件	B 縮小	◎
		60,223,922	62,112,000	3,054.				
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		65,688,000	99,706,000	
事業費の合計(円) (A)		65,300,766	94,429,383	62,112,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	65,300,766	94,429,383	62,112,000
正規職員	業務量	0.30人	0.30人	
	人件費(B)	1,766,460	1,764,843	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.50人	0.50人	
	人件費	692,470	670,226	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		67,067,226	96,194,226	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	当事業は、子育て支援の一環として、給食費助成金を支給し、保護者の経済的な負担軽減を図ることを目的としていることから、基本事業指標を助成金支給率と設定した。 子育て支援学校給食費助成金は新規事業である上、対象世帯も大幅に増加したことから、支給率が減少している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 助成金支給事業は、基本事業指標を達成するために妥当なものである。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 市独自の事業であり、通年で実施する業務では無いことから、市で実施することが適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 子育て支援学校給食費助成金は新規事業であり、システムトラブル等想定できなかった様々な問題が発生し、事務処理を円滑に進められない部分もあった。また多子世帯学校給食費助成金と比較し、大幅に対象件数が増加したこともあり、支給率が減少してしまった。 今回の反省を活かし、より効果的な事務運営、周知活動ができるよう、重点化事業として選択した。</p>	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>平成26年度の反省点を洗い出し、事務処理方法及びスケジュールの見直しを行う。 また当事業に関する広報を、市報・HP等はもちろん、学校と協力しながら随時行っていく。</p> <p>昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 昨年度は、多子世帯子育て支援助成金終了決定に伴い改善提案なし。</p>
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案	
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 新助成金制度は、義務教育内に児童・生徒をもつ、すべての保護者に助成できるため、公平性が高い事業となっている。 今後も、学校と連携し、当事業における保護者の反応を、注視していきたい。</p>	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	新井 常男	電話番号 0494-22-2443
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20040001	担当課所名	文化財保護課
基本事業名	文化財活性化支援事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	4	にぎわいと感動を呼ぶ「交流のまち」
	政策	3	心動かす芸術文化のまちづくり
	施策	1	地域文化の支援
総合振興計画 112 ページ			

基本事業の概要
無形民俗文化財に指定された民俗行事やその後継者養成のために補助金を交付するとともに、若い後継者が伝統芸能を発表する場を催すことで、地域文化の活性化、地域住民の交流並びに地域文化の担い手の育成を促し、文化財の保護保存を行なう。

対象 市民・秩父を訪れた人々及び市指定無形民俗文化財
意図 (対象をどのようにしたいか) 文化財に係る活動を活性化する。

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
民俗芸能大会に出演実績のある団体		団体	11	12	11	12	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	民俗芸能大会公演事業	指標	民俗芸能大会観覧者数	200	211	人	B	
			171,384	169,348			維持 拡充	
02	★ 指定民俗文化財民俗行事活動補助事業	指標	公開中止により、補助金を交付しなかった団体	0	0	団体	A	
			11,989,740	11,550,000			維持 維持	
03	無形民俗文化財後継者育成事業	指標	公開・継承中止を前提に補助を打ち切った団体	0	1	団体	B	
			690,000	660,000			縮小 維持	
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		12,856,000	12,413,000
事業費の合計(円) (A)		12,851,124	12,379,348
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他特定	0	0
	一般財源	12,851,124	12,379,348
正規職員	業務量	0.45人	0.45人
	人件費(B)	2,649,690	2,647,265
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人
	人件費	0	0
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		15,500,814	15,026,613

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	本事業は、市内に点在する指定無形民俗文化財が、昨今の過疎化や少子高齢化などの環境変化の中で絶えることなく続くために、団体活動の活性化を図るための事業であることから、事業の意図及び指標は適切である。ただ、既に活動を休止あるいは休止を検討せざるを得ない団体も出てきており、その対策を講じることは急務である。今年度は残念ながら目標値を達成することができなかったが、そのための候補のある程度リストアップできており、今後は計画的に実績値を上げることも期待できる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ いずれの事務事業も、総合振興計画の「にぎわいと感動を呼ぶ『交流のまち』」を、文化財的観点から促進するものであり、事業として妥当性は高いと考える。なお、文化財保護課の基本事業の根本的な見直しとその内容の照合により、H27から事務事業01は基本事業「文化財活用公開事業」と統合して新たな基本事業「文化財普及事業」を構成し、事務事業02・03は新たに構成される基本事業「文化財保護保存事業」へ編入する。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 文化財保護保存の観点の元にその保持団体を支援することは、文化財保護法をはじめとする文化財関係法令に則しており、適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 基本事業の根本的な見直しにより各事務事業は他の基本事業へ移行することから、特に重点化する事業は定めない。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	<p>民俗芸能大会については、新たな誘客促進と成果拡充に向けて内容の見直しや充実化を図る。 (次年度より、本事務事業は基本事業「文化財普及事業」へ移行)</p> <p>昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)</p> <p>民俗芸能大会については、昨年度より開催時期や出演団体、会場設営など多角的に見な生じたことで、今年度は観客増という結果を得ることができた。来年度以降も一定の成果の維持と新たな誘客促進のための方法を探り、実施することにより、さらに注目度を上げるように努める。</p> <p>本年度は準備期間が不足したことにより、周知等の対応が不十分であった。このため、目標値は達成したが、昨年度のような話題性に欠ける結果となった。</p>
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案	
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 新たな誘客促進と来訪者に対する文化財、秩父市内の歴史・文化及びそれらの現状についての周知拡大と関心の向上。その成果による出演団体やその他の無形民俗文化財保持団体の活動への刺激。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	中野 茂	電話番号 0494-22-2481
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20040002	担当課所名	文化財保護課
基本事業名	文化財活用公開事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	4	にぎわいと感動を呼ぶ「交流のまち」
	政策	3	心動かす芸術文化のまちづくり
	施策	2	歴史的資源の活用
総合振興計画 114 ページ			

基本事業の概要	文化財展や文化財教室をはじめとして、文化財や秩父の歴史・文化に寄与するものを活用することにより、文化財や伝統文化の公開及び次代に伝える場を作る。
---------	--

対象	市民・秩父を訪れた人及び文化財の見学者
意図 (対象をどのようにしたいか)	秩父の歴史や文化、文化財について知ってもらい、文化財への理解・関心を深めてもらう

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
文化財企画展及び武甲山図画・作文展入場者数		人	1,574	1,500	753	1,500	
文化財教室・講座参加者数		人	105	150	56	120	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	文化財関係冊子刊行頒布事業	指標	市文化財関係刊物の頒布売り上げ	50,000	円	B		
			0	0	0	225,400	維持 拡充	
02	指定文化財説明板設置事業	指標	文化財説明板の新規及び修復工事件数	2	件	B		
			498,750	0	540,000	0	維持 拡充	
03	文化財管理公開事業	指標	復元招木古墳・久那永雨塚古墳草刈作業他整備回数	4	回	A		
			182,580	166,916	4	4	維持 維持	
04	「秩父市の文化財展」事業	指標	文化財展の入場者数	800	人	B	◎	
			48,572	18,144	55,000	0	維持 拡充	
05	夏休み文化財教室事業	指標	縄文土器づくり教室参加者延べ人数	70	人	B	○	
			36,500	28,460	38,000	56	維持 拡充	
06	文化財関係講座事業	指標	文化財関係講座・教室の開催数	5	回	C		
			0	0	0	0	完了 完了	
07	「武甲山図画・作文展」事業	指標	武甲山展作品(図画・作文)数	400	点	C		
			383,432	374,179	451,000	398	縮小 縮小	
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14	平成27年度編入事業	指標						
					823,000			

(参考) 最終予算額(円)		1,351,000	745,000	
事業費の合計(円) (A)		1,149,834	587,699	1,907,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他特定一般財源	1,149,834	587,699	1,907,000
正規職員	業務量	0.40人	0.35人	
	人件費(B)	2,355,280	2,058,984	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人	
	人件費	0	0	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		3,505,114	2,646,683	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題は無いのか？
基本事業指標の分析	本事業の意図は、文化財及び歴史的・文化的資料を活用・公開して文化財についての理解・関心を深めてもらうことであり、文化財保護法の理念に基づくとともに、総合振興計画の一助となるものである。指標はその効果を数値として現している。ただ、本年度の実績値はいずれも目標値の半分以下の結果となっており、構成している各事務事業の進め方については、改めて見直す必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ いずれも文化財及び歴史的・文化的資料の活用・公開を行なう事業であり、妥当である。なお、基本事業の根本的な見直しとその照合により、一部の基本事業を統合するとともに、他の基本事業で本基本事業の意図に近い事務事業（「民俗芸能大会公演事業」「旧秩父駅舎運営事業」など）を内包し、H27より新たな基本事業「文化財普及事業」を構成する。
実施主体の妥当性	行政（国・県・市）・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 各事務事業とも行政が主体となつて行なうべき事業であるが、委託できるものについては既に各方面へ委託して事業を行なっている。ただし、07については事業意図として「自然保護思想の普及」の面を強く持っていることから、どの部局が担当するのが妥当であるかを検討する必要があると思われる。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 04は設定したテーマを基に文化財及び歴史的・文化的資料を公開する事業であり、本基本事業の意図を最も反映した事業であるため。 05は小学生及びその保護者を対象とした事業であり、基本事業の概要にある「次代に伝える場」を顕著に示す事業であるため。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	各事務事業の執行については年間で計画的に実施するとともに、成果拡充のために事業内容及びその進め方について再検討する。	
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案		
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	武甲山図画・作文展事業について、事業主体となるべき担当部局の妥当性について協議する。	武甲山図画・作文展事業について、現状で見られる課題・懸念事項を踏まえて、事業主体を含めた今後のあり方について協議する。 事業実施に際して、当該で行なうことの有効性や本来行うべき担当所管の妥当性についての協議を随時行なっているが、結論には至らなかった。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 事務事業及び事業実施の正当性の向上及び総合振興計画の成果の拡大。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	中野 茂	電話番号 0494-22-2481
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20040003	担当課所名	文化財保護課
基本事業名	文化財調査事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	4	にぎわいと感動を呼ぶ「交流のまち」
	政策	3	心動かす芸術文化のまちづくり
	施策	2	歴史的資源の活用
総合振興計画 114 ページ			

基本事業の概要	秩父市内に今なお残る歴史的・文化的遺産を抽出し、変わることなく後世へ伝えられるように保護保存するための対策を講じる。
---------	--

対象	市内に点在する文化財や歴史的・学術的に価値のある物件、及び市内で開発行為を予定している業者
意図 (対象をどのようにしたいか)	歴史的・学術的資源の破壊・損失を未然に防ぎ、必要に応じて指定・登録・記録等の措置を講じる

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
当該年度における新規の文化財指定件数		件	0	1	0	1	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	文化財保護審議委員会事業	指標	秩父市文化財保護審議委員会の開催回数	4	4	回	A	
		255,400	423,800	757,000	4		維持 維持	
02	文化財調査・指定事業	指標	文化財指定を前提とした調査物件数	2	2	件	B	○
		102,959	100,000	100,000	2		維持 拡充	
03	市内遺跡発掘調査事業	指標	埋蔵文化財所在確認調査実施箇所数	8	9	件	A	
		1,002,257	1,005,441	1,141,000	9		維持 維持	
04	埋蔵文化財包蔵地周知事業	指標	埋蔵文化財包蔵地新規登録・変更増補件数	3	1	件	A	
		0	0	0	1		維持 維持	
05	★ 熊木遺跡第2次発掘調査事業	指標	発掘調査報告書刊行部数	250	150	部	D	
		1,890,893	1,015,072		150		完了 完了	
06	★ 椋神社の龍勢総合調査事業	指標	詳細調査を実施する流派の数	14	14	団体	A	◎
		2,560,491	2,730,007	5,001,000	14		維持 維持	
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14	近代建造物調査事業(平成27年度～)	指標	調査物件数		0			

(参考) 最終予算額(円)		6,395,000	6,008,000	
事業費の合計(円) (A)		5,812,000	5,274,320	6,999,000
財源内訳	国庫支出金	1,780,000	1,865,000	3,050,000
	県支出金	250,000	250,000	275,000
	地方債			
	その他特定一般財源	3,782,000	3,159,320	3,674,000
正規職員	業務量	0.65人	0.70人	
	人件費(B)	3,827,330	4,117,968	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	16.00人	13.00人	
	人件費	2,036,000	1,516,722	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		9,639,330	9,392,288	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	本基本事業は、市内に今なお点在する歴史的・文化的価値の高い資産を保護保存するために調査を行なうものであり、文化財保護法をはじめとする関係法令や総合振興計画の施策に順ずるものである。また、目標値はその成果を示す最も明確な数値であるが、一方でこれを達成するためにはそれだけの価値を持つ対象があることが大前提であることに加え、その達成のためには複数年を要することもあるため、定期的の実績値を上げられるものではない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ いずれの事務事業も、基本事業の意図及び指標を達成するために必要な調査を行なうものであり、欠くことのできない事業である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 行政が主体となって事業を実施することは、文化財保護法をはじめとする関係法令に順じたものである。また、各種調査にあたっては、必要に応じて関係機関・専門家の協力を得ることで事業進行の円滑化を図っている。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
近代建造物調査事業	秩父市に点在し、その歴史・文化を特徴的に物語る近代期の建造物について、国登録有形文化財の認定を目指した調査を実施する。	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述</p> <p>06は、秩父市を代表する祭りの一つである県指定無形民俗文化財「棕神社の龍勢」について、その歴史や行事、関係組織などを多角的にかつ複数年にわたって調査する事業であり、その結果は秩父市にとって大変貴重な資料となり得るものである。</p> <p>02は基本事業の意図を達成するための、最も象徴的な事務事業である。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案		
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案		
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	中野 茂	電話番号 0494-22-2481
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20040004	担当課所名	文化財保護課
基本事業名	文化財管理事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	4	にぎわいと感動を呼ぶ「交流のまち」
	政策	3	心動かす芸術文化のまちづくり
	施策	2	歴史的資源の活用
			総合振興計画 114 ページ

基本事業の概要	秩父に残る歴史的・文化的・学術的遺産が変わることなく後世へ伝承されるための、保護保存体制を整える。
---------	---

対象	文化財やそれに相当するもの、及びそれらの所有者や管理者
意図 (対象をどのようにしたいか)	文化財や自然環境の適正な保存・管理をする。

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
文化財指定解除件数		件	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化	
		事業費(円)			目標値(上段)				
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)				
01	ステゴビル保護管理事業	指標	ステゴビル保護管理に係る委託金額	10,000	10,000	10,000	千円	A 維持 維持	
02	国指定天然記念物滅失事業	指標	天然記念物滅失届未提出率	0	0	0	%	A 維持 維持	
03	文化財保護事務事業	指標	パートタイマー勤務時間数	1,282,611	1,287,153	1,438,000	時間	A 維持 維持	
04	指定文化財通常管理事業	指標	指定文化財通常管理補助団体数	106,363	110,000		団体	A 維持 維持	
05	文化財防災設備保守点検事業	指標	文化財防火設備保守点検補助団体数	523,154	124,052		団体	A 維持 維持	
06	指定・登録文化財修理修復事業	指標	指定文化財修理事業補助団体数	478,237	288,360	1,034,000	団体	A 維持 維持	
07	秩父祭笠鉾・屋台保護管理事業	指標	重要有形民俗文化財「秩父祭屋台6基」に係る事故件数	972,000	972,000	20,537,000	件	A 維持 維持	○
08	文化財防火点検・演習事業	指標	文化財防火演習参加者数	0	0		人	A 維持 維持	
09	飯塚招木古墳管理整備事業	指標	飯塚・招木古墳群現存基数	250,000	250,000		基	A 維持 維持	
10	★重要文化財「内田家住宅」改修工事業	指標	復原工事進捗率	1,402,500	3,825,000	6,161,000	%	A 維持 維持	◎
11		指標							
12		指標							
13		指標							
14	H27新規・編入事業(一括)	指標			15,356,000		回		

(参考) 最終予算額(円)		5,211,000	7,097,000	
事業費の合計(円) (A)		5,024,865	6,866,565	44,526,000
財源内訳	国庫支出金			9,670,000
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	5,024,865	6,866,565	34,856,000
正規職員	業務量	0.60人	0.50人	
	人件費(B)	3,532,920	2,941,406	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	1.00人	1.00人	
	人件費	1,025,804	1,023,302	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		8,557,785	9,807,971	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	文化財の保護保存及び維持管理のために適切な措置を行なう本事業の意図は文化財保護法及び関連法令に則しており、指標はその成果を明確に表している。ただ、環境変化や過疎化の影響により、やむを得ず実績値を達成できないケースが発生する場合がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 事務事業は「日常管理」・「修理修復」・「安全管理」と方策は異なるが、いずれも文化財を管理するために必要な事業である。なお、基本事業の根本的な見直しとその照合により、基本事業内の事務事業の統合(01・04・05・08・09と02・03)や他の基本事業内で意図の近い基本事業・事務事業(基本事業「文化財関係団体事業」など)を内包により、H27より新たに基本事業「文化財保護保存事業」を構成する。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 行政が文化財の保護保存のために管理を行なう、またはそれを支えることは、文化財保護法及び関係法令にも謳われており、妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述文化財の保護保存のために修理をはじめとする対策をとることは、後世への維持及び継承のためには必要なことであり、文化財保護法の本旨に則している。文化財の中でも、秩父市唯一の国重要文化財である「内田家住宅」は代表的かつ象徴的存在であることから、今回の複数年に渡る解体修理工事の実施は、文化財だけでなく観光振興・地域活性化にも活用することが可能である。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案		
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	中野 茂	電話番号 0494-22-2481
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20040005	担当課所名	文化財保護課
基本事業名	文化財関係団体事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	4	にぎわいと感動を呼ぶ「交流のまち」
	政策	3	心動かす芸術文化のまちづくり
	施策	2	歴史的資源の活用
総合振興計画 114 ページ			

基本事業の概要	文化財関係団体との交流や研修会への参加により、文化財の保護保存のための有益な情報を獲得し、今後の施策に生かす。
---------	---

対象	市教育委員会文化財保護課職員、市文化財保護審議委員あるいは秩父祭笠鉾・屋台町会関係者
意図 (対象をどのようにしたいか)	文化財に対する知識を高め、会議・研修等で習得したものを文化財の保護保存に役立てる

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
負担金支出団体		団体	3	3	3	3	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	全国山・鉾・屋台保存連合会事業	指標	全国山鉾連合会の会議・研修会への延べ参加回数	3	3	回	A	
		26,600	26,600	3			維持	維持
02	秩父地区文化財保護協会事業	指標	秩父地区文化財保護協会総会・研修会への延べ出席回数	2	2	回	A	
		79,000	79,000	2			維持	維持
03	埼玉県文化財保護協会事業	指標	埼玉県文化財保護協会評議員会・研修会への延べ出席人数	5	19	人	A	
		20,000	20,000	19			維持	維持
04	県文化財主管課長・担当者連絡協議会事業	指標	県文化財主管課長・担当者会議への延べ出席回数	2	2	回	A	
		29,860	22,232	2			維持	維持
05	埼玉県地域史料保存活用連絡協議会事業	指標	埼玉県地域史料保存活用連絡協議会への延べ出席回数	2	0	回	C	
		10,000	10,000	0			縮小	縮小
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		166,000	166,000
事業費の合計(円) (A)		165,460	157,832
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他特定	0	0
	一般財源	165,460	157,832
正規職員	業務量	0.70人	0.80人
	人件費(B)	4,121,740	4,706,249
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人
	人件費	0	0
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		4,287,200	4,864,081

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	各関係団体に負担金を支出することによって会議及び研修会に出席し、文化財の保護保存のために最新かつ的確な情報を得ることで、より適切に文化財への対策・措置を講じることは、総合振興計画のより円滑な施策を生むことができる。同時に、文化財保護法及び関係法令の理念を、現状より発展した形で進行することが可能である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 01～04はいずれも文化財行政に直接的に関わる団体であることから、問題点はない。ただし05については、古文書など文化財に関わる部分もあるが、行政文書の保存など関わらない部分も多く含んでおり、担当部局については検討の必要があると思われる。なお、基本事業の根本的な見直し及びその照合により、本基本事業はH27より新規に構成される基本事業「文化財保護保存事業」の事務事業となる。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 行政が文化財の保護保存に必要な措置をとることは、文化財保護法及び関係法令の則している。そのために最新かつ的確な情報を得ることは、有効かつ必要な行為である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 基本事業及び事務事業の根本的な見直しにより、各事務事業を一本化し、他の基本事業の事務事業を構成することから、特に重点化する事業は定めない。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案		
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案	埼玉県地域史料保存活用連絡協議会については、団体の意義を改めて確認し、適正な関わり方について担当部局の見直しも視野に入れて検討する。 (次年度より本事務事業は、基本事業「文化財保護保存事業」の事務事業「文化財関係団体事業」へ統合)	埼玉県地域史料保存活用連絡協議会については、担当部局の見直しも視野に入れつつ検討を行なう。 上記の件について、課内で数回協議を行なったが、古文書に係る部分もあることから、当面は当課として関係を維持する方向となった。一方で横瀬町が協議会から脱退した旨の話があり、そのことについて様子を伺っている状況である。
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 団体及びその会議・研修会への参加によって獲得する情報の活用的確化		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	中野 茂	電話番号 0494-22-2481
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20040006	担当課所名	文化財保護課
基本事業名	文化財市所管施設管理事業		
総合振興計画 位置づけ 画け	基本柱(章)	4	にぎわいと感動を呼ぶ「交流のまち」
	政策	3	心動かす芸術文化のまちづくり
	施策	2	歴史的資源の活用
総合振興計画 114 ページ			

基本事業の概要	市で所管している文化財保存施設及び指定・登録有形文化財(建造物)の管理を通して、文化財の保護保存と活用を図る。
---------	---

対象	市が所管している文化財施設(旧川俣小学校・大野家住宅・市指定有形文化財内田家住宅・旧秩父駅舎・旧吉田歴史民俗資料館)
意図 (対象をどのようにしたいか)	建物や収蔵する資料を保護保存するとともに、施設としての活用を目指す

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
施設の状況調査延べ回数		回	38	25	27	30	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	旧川俣小学校・旧浦山中学校管理事業	指標 現地状況確認回数	5	3	回	B		
		358,813	2,754			縮小	維持	
02	大野家住宅管理事業	指標 現地状況確認回数	5	4	回	B		
		38,303	40,658			縮小	維持	
03	市指定内田家住宅管理事業	指標 現地状況確認回数	10	5	回	A		
		1,054,048	66,316			維持	維持	
04	旧秩父駅舎管理事業	指標 現地状況確認回数	10		回	A		
		1,432,757	1,525,879			維持	維持	
05	旧吉田歴史民俗資料館管理事業	指標 現地状況確認回数	10	2	回	B		
		0	0			縮小	維持	
06	旧秩父駅舎公開事業	指標 旧秩父駅舎利用者	1,500	1,744	人	A		
		353,910	374,742			維持	維持	
07	市指定有形文化財内田家住宅長屋門修理工事事業【平成25年度から一部繰越】	指標 進捗状況	100	100	%	D		
		0	7,356,830			完了	完了	
08	秩父祭屋台収蔵庫修理事業	指標 収蔵庫修理件数	4	4	件	A		
		511,600	1,230,854			維持	維持	
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		3,979,000	10,698,000
事業費の合計(円) (A)		3,749,431	10,598,033
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他特定	0	0
	一般財源	3,749,431	10,598,033
正規職員	業務量	0.50人	0.40人
	人件費(B)	2,944,100	2,353,124
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人
	人件費	0	0
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		6,693,531	12,951,157

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の観点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	本事業に係る施設の中には、市が所有者である国登録文化財(旧秩父駅舎)や市指定文化財(内田家住宅)があるが、これらの保護保存をすることは文化財保護法及び関係法令に則している。またその他の施設も文化財をはじめとする関係資料を保管する施設であるが、これは活用を目的として行なっているものである。指標は施設及びそこに収蔵される資料の状況を、当課が常時把握することを示すものであり、適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 事務事業は秩父市が所有する文化財及びその収蔵施設で、当課で管理しているすべての施設の管理に係る事業であり、妥当である。なお、基本事業の根本的な見直し及びその照合により、本基本事業は、H27より新たに構成される基本事業「文化財保護保存事業」の1事務事業として編入する。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ いずれも秩父市が所有する施設であることから、事業の実施主体は妥当である。しかし、02については毎年、財産使用を許可して特定団体に借用している状況が長年続いていることから、今後、そのあり方等について協議を行なう必要がある。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 基本事業及び事務事業の根本的な見直しにより、各事務事業を一本化し、他の基本事業の事務事業を構成することから、特に重点化する事業は定めない。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案		
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案	旧川俣小学校・旧浦山中学校について、現状では安全管理や警備体制が十分とは言えない状況であることから、各方面の協力を仰ぐなどその強化を図る。	旧川俣小学校・旧浦山中学校については、人員の不在等により警備が不十分ななかであるが、警備に万全を期すとともに、地域住民・関係機関の協力を得ながら管理を行なう。 両校の近くには毎日、市営バス浦山線が定期的に運航していることから、近隣住民とともにお願ひし、施設の異変等あった場合に連絡をもらうようお願いしている。
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案	大野家住宅のあり方について、根本的に検討する。	引き続き、大野家住宅については、移管を含めて施設管理のあり方を検討する。 大野家の管理における最善の方法について、住宅を寄贈された元所有者の意向を踏まえながら、現在、検討を行なっているところである。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 施設の適切なありかたとその保護保存。それによる文化財及び歴史的・文化的資産の保存。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	中野 茂	電話番号 0494-22-2481
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20040007	担当課所名	文化財保護課
基本事業名 秩父祭笠鉾屋台修理事業			
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	4	にぎわいと感動を呼ぶ「交流のまち」
	政策	3	心動かす芸術文化のまちづくり
	施策	2	歴史的資源の活用
			総合振興計画 114 ページ

基本事業の概要	国庫補助を受けて、重要有形民俗文化財に指定された秩父祭笠鉾・屋台の保存修理工事を実施する。
---------	---

対象	重要有形民俗文化財「秩父祭屋台6基」
意図 (対象をどのようにしたいか)	部材等の修理工事を行なって保護保存を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
当該年度における秩父祭笠鉾・屋台修理台数		台	2.	1.	1.	2.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	★ 秩父祭笠鉾・屋台修理工事事業【平成27年度へ一部繰越】	指標	当該年度における秩父祭笠鉾・屋台修理台数	1.	1.	台	A	
		23,742,632	21,505,150		1.		維持 維持	
02		指標						
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		23,762,000	21,530,000
事業費の合計(円) (A)		23,742,632	21,505,150
財源内訳	国庫支出金	11,869,000	10,752,000
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他特定	0	0
	一般財源	11,873,632	10,753,150
正規職員	業務量	0.40人	0.40人
	人件費(B)	2,355,280	2,352,124
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人
	人件費	0	0
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		26,097,912	23,857,274

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	国の重要有形民俗文化財である「秩父祭屋台6基」は、秩父市の代表的かつ象徴的な文化財である。この保護保存を示す事業意図や目標値は適切であり、本基本事業の実施は総合振興計画にある「にぎわいと感動を呼ぶ『交流のまち』」の軸となる部分を支えることになる、と言える。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 重要有形民俗文化財の保護保存と安全管理を行なって、その品格を損なうことなく維持することは、文化財保護法及び関連法令に順じているだけでなく、秩父の象徴的存在である「秩父祭」に対する秩父市の姿勢を示すものであり、文化財だけでなく、観光や地域活性化の観点からも妥当である。なお、基本事業の根本的な見直し及びその照合により、本基本事業は意図に近い他の基本事業の事務事業と統合し、H27より新たに構成される事務事業「文化財保護保存事業」の事務事業「秩父祭笠鉾管理事業」となる。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 重要有形民俗文化財の管理者は秩父市であることから、実施主体は妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 基本事業及び事務事業の根本的な見直しにより、本基本事業は他の事務事業と統合し、新たな基本事業「文化財保護保存事業」内の事務事業「秩父祭笠鉾屋台管理事業」へ移行することから、特に重点化する事業は定めない。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案		
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案		
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	中野 茂	電話番号 0494-22-2481
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20040008	担当課所名	文化財保護課
基本事業名	資料館運営事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	4	にぎわいと感動を呼ぶ「交流のまち」
	政策	3	心動かす芸術文化のまちづくり
	施策	2	歴史的資源の活用
			総合振興計画 114 ページ

基本事業の概要	浦山・大滝・荒川の各歴史民俗資料館及び武甲山資料館の管理運営を行ない、各館で所蔵する歴史・民俗・自然に関する資料を保護保存するとともに、企画展等を開催して資料の活用を図る。
---------	--

対象	市民及び来訪者
意図 (対象をどのようにしたいか)	秩父の歴史や民俗文化、自然について知ってもらう

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
市立歴史民俗資料館入館者数 総計	(浦山)+(大滝)+(荒川)	人	6,789	10,000	7,704	10,000	
大滝歴史民俗資料館入館料総計		円	179,140	224,800	204,860	132,400	
武甲山資料館入館者数		人	4,822	6,000	4,809	6,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	浦山歴史民俗資料館運営事業	指標 年間入館者数			6,000	人	B	
		4,130,000	4,632,200	4,130,000	4,695		維持 拡充	
02	大滝歴史民俗資料館用務業務委託事業	指標 年間入館者数			1,500	人	B	
		2,262,655	2,339,571	2,220,000	1,090		縮小 維持	
03	荒川歴史民俗資料館管理事業	指標 年間入館者数			2,500	人	A	
		4,425,521	4,316,487	4,273,000	1,919		維持 維持	
04	企画展開催事業	指標 企画展の開催回数			3	回	A	
		96,937	102,470	163,000	3		維持 維持	
05	武甲山資料館運営事業	指標 年間入館者数			6,000	人	B	
		6,000,000	6,000,000	6,000,000	4,809		維持 拡充	
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円) 17,000,000 17,447,000

事業費の合計(円) (A) 16,915,113 17,390,728 16,786,000

財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他特定	0	0	0
	一般財源	16,915,113	17,390,728	16,786,000

正規職員	業務量	0.30人	0.40人
	人件費(B)	1,766,460	2,353,124
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	1.00人	1.00人
	人件費	1,272,000	1,272,000

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 18,681,573 19,743,852

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	本基本事業は市所管の各資料館において、各種資料を保存・公開・活用して秩父の歴史や文化、自然について周知するものであり、指標はその成果を顕著に示すものであることから、いずれも適切である。 本年度はいずれも目標値を上回ることができなかった。これについては、目標値を見直すこと以上に、目標値を達成するための施策を講じることが、事業の意図及び総合振興計画の成果を拡大する意味で必要であると思われる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 基本事業の意図を加味した上で、その公開の場である市の各資料館やそこで行なう事業により、事務事業が構成されることは妥当である。ただし、事務事業の多くが実績値が目標値を超えていないことから、目標値達成のための誘客促進や資料館の周知をどのように行なうべきかを検討する必要がある。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 既に一部の資料館については委託や指定管理者制度を導入して運営を行なっている。中でも入館料を徴収している02についてはそれが指定管理者の収入となっており、05については関係自治体や企業の寄付によって運営を行なっている。これらのことは、秩父市の経費削減の一助となっている。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>浦山歴史民俗資料館について、引き続きPRの強化など入館者数の増加に努める。</p> <p>浦山歴史民俗資料館について、市や「道の駅あらかわ」のホームページに掲載するとともに、資料館正面玄関に大きなポスターを貼るなど、PRに努める。</p> <p>上記提案を含めた誘客のための措置を講じたことにより、事務事業の目標値には達しなかったが、入館者数は昨年度より1,000人近く増加した。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	<p>荒川・歴史両歴史民俗資料館は、建物の経年劣化が進んでおり、毎年修理費がかかるようになってきたので、資料館の設置について統廃合を含めて検討したい。</p> <p>荒川・歴史両歴史民俗資料館は、建物の経年劣化が進んでおり、毎年修理費がかかるようになってきたので、資料館の設置について統廃合を含めて検討したい。</p> <p>統廃合にあたっては資料の保存及び公開、各資料館の開館時の意義など、管理・方法について協議すべき事項が多い。このことから、長期的な視野で慎重に検討を重ねる必要がある。</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
収蔵資料の安全管理の強化と経費の節減	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	中野 茂	電話番号 0494-22-2481
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	20050001	担当課所名	教育研究所
基本事業名	親学推進事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	6 健やかに成長できる「共育のまち」	
	政策	1 親と子が共に育つ環境づくり	
	施策	3 家庭・地域の教育力の向上	総合振興計画 146 ページ

基本事業の概要	親学アドバイザーに協力していただき、子育てに悩む親の支援等をして、家庭の教育力の向上と子どもたちの健やかな成長を目指す。
---------	--

対象	乳幼児・小・中学校の子どもを持つ親、教育関係者等
意図 (対象をどのようにしたいか)	子育ての知恵や親の在り方についての理解や学習を深めてもらう

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
親学アドバイザー講師派遣件数		件	0	4	1		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	「親の学習講座」事業	指標	講師派遣人数	10	10	人	D	
			0	0	0		完了	完了
02		指標						
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		30,000	30,000
事業費の合計(円) (A)		0	0
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定		
	一般財源	0	0
正規職員	業務量	0.01人	0.01人
	人件費(B)	58,882	58,828
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		58,882	58,828

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	親の在り方や子育ての方法についての理解や学習を深めてもらうために有効な手段であることから、親学アドバイザー講師派遣件数を指標に設定した。昨年度に比べ増加したが、目標値を下回った。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 「親の学習講座」事業は、親学アドバイザーの講師派遣の対象を秩父圏域全体とし、講師を「秩父子育て応援団」に依頼することにより、親学推進事業(定住自立圏)での実施に変更して、平成26年度で終了する。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 親としての在り方について理解・学習を深めてもらう事業であるため、市が主体となり進めることが妥当である。 「親の学習講座」事業は、親学推進事業(定住自立圏)での実施に変更して事業を終了する。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案		
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案		
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	小林 章男	電話番号 0494-22-2446
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20050002	担当課所名	教育研究所
基本事業名	親学推進事業(定住自立圏)		
総合振興計画	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」
	政策	1	親と子が共に育つ環境づくり
	施策	3	家庭・地域の教育力の向上
総合振興計画 146 ページ			

基本事業の概要 秩父子育て応援団に協力していただき、子育てに悩む親の支援等をして、家庭の教育力の向上と子どもたちの健やかな成長を目指す。

対象 乳幼児・小・中学校の子どもを持つ親、教育関係者等
 意図 (対象をどのようにしたいか) 子育ての知恵や親の在り方についての理解や学習を深めてもらう

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
講演会等開催回数		回	2	4	2	4	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	親学推進事業(定住自立圏)	指標	講演会等開催回数		4	回	C	
				0	2		維持 拡充	
				500,000				
				250,000				
02		指標						
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		0	500,000	
事業費の合計(円) (A)		0	500,000	250,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定		180,000	116,000
	一般財源	0	320,000	134,000
正規職員	業務量		0.01人	
	人件費(B)		58,828	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		0	558,828	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	「秩父子育て応援団」へ負担金を支出して、活動の支援を行った。「秩父子育て応援団」では、子育てについての講演会やファミリーイベントを開催しており、親学の普及・啓発を図るために有効な手段であることから、講演会等開催回数を指標に設定した。昨年度と同数であったが目標値を下回った。引き続き支援を行い、開催回数の増加につないでいきたい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 親の在り方や子育ての方法についての理解や学習を深めてもらうために有効である。市単独の事業として行っていた親学アドバイザーの講師派遣を、「秩父子育て応援団」が講師となり、秩父圏域全体を対象にして、親学推進事業(定住自立圏)で行っていく。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 親としての在り方について理解・学習を深めてもらう事業であるため、市が主体となり進めることが妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	「秩父子育て応援団」に対して、会場の貸し出しや印刷機の使用などの支援を行う。 新たに定住自立圏で行える事業があるか検討する。
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	平成27年度から、親学アドバイザーの講師派遣を、「秩父子育て応援団」が講師となり、秩父圏域全体を対象にして、定住自立圏で行っていく。
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 親学の普及・啓発が図れる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	小林 章男	電話番号 0494-22-2446
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20050003	担当課所名	教育研究所
基本事業名	教科教育充実事業		
総合振興計画	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」
	政策	2	未来を担う人を育む学校づくり
	施策	2	教育内容の充実
			総合振興計画 152 ページ

基本事業の概要
 文科省の「観察実験アシスタント事業」を活用し、理科授業における観察・実験を効果的に行って理科好きな児童を育てる。社会科の副読本を作成し、小学校3・4年生の授業の補助資料とする。秩父高校・秩父農工科学高校において、小学生が自主学習・体験学習を行って高校生とふれあう事業を実施する。東京理科大学・埼玉大学等の支援を受けて「理科おもしろ実験教室」を実施する。市内公立幼稚園、小・中学校に外国語指導助手(ALT)を配置する。

対象	幼稚園児、小・中学生
意図 (対象をどのようにしたいか)	各教科に対する興味・関心を高め、学習意欲の向上を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
観察実験アシスタント配置率	累積数/学校数×100	%	31.		34.		
小学生と高校生とのふれあい体験実施回数		回	11.	11.	10.	10.	
英語指導助手延授業数(1年間)		時間	4,972.	6,300.	5,471.	6,300.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指 標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	理科観察実験支援事業	指標 観察実験アシスタント配置回数	240.	回	A			
		733,600	756,000	879,000	205.	維持 維持		
02	社会科副読本事業	指標 社会科副読本印刷数	1,200.	冊	A			
		0	1,179,360	0	1,200.	維持 維持		
03	チャレンジスクール事業	指標 チャレンジスクール参加者数	650.	人	B		○	
		481,117	528,932	782,000	593.	縮小 維持		
04	★ 英語指導助手事業	指標 英語指導助手人数	8.	人	B		◎	
		24,362,358	27,154,160	27,632,000	8.	維持 拡充		
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		28,820,000	30,360,000
事業費の合計(円) (A)		25,577,075	29,618,452
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	244,000	252,000
	地方債		
	その他特定		
	一般財源	25,333,075	29,366,452
正規職員	業務量	1.32人	1.19人
	人件費(B)	7,772,424	7,000,545
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	5.93人	
	人件費	20,834,358	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		33,349,499	36,618,997

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	実験の準備・片付けを支援することにより、実験内容を充実させ、理科への関心を高められることから、観察実験アシスタント配置学校数を指標に設定した。小学生と高校生のふれあい体験は、秩父高校・秩父農工科学高校での様々な活動を通して、新たな発見や学習意欲の向上が図れることから指標に設定した。英語指導助手延授業数は、英語力の向上とコミュニケーション能力の育成に有効であることから指標に設定した。昨年度に比べ増加したが、目標値を下回ったため、担当者会議等でALTの積極的な活用を依頼していく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 特定の教科だけでなく様々な体験をすることができ、各教科への興味・関心を高めるために有効な事業であり妥当である。チャレンジスクール事業については、教育研究所の指導主事が1名減員したため、実施内容・実施方法などの見直しを行い実施していく。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ いずれの事業も、小・中学生を対象としたものであり、市が実施主体となることは適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 社会や経済のグローバル化が急速に進展し、人材育成面での国際競争も加速していることから、学校教育において外国語(英語)教育を充実させることは重要である。英語指導助手事業は、幼稚園・小・中学校にALTを配置して、英語指導の補助を行う事業であり、園児・児童生徒に生きた英語に触れる機会を提供することにより、英語力の向上とコミュニケーション能力の育成に有効であると考えられる。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	各ALTの配置先(訪問校)の見直しを行い、ALTと学校の活性化を図る。 「フォローアップ・スクール」の大学生ボランティアの応募方法にFAX・メールを追加する。指導主事による授業参観を実施して、ALTの効果的な活用について指導助言を行う。 「フォローアップ・スクール」の大学生ボランティアの応募方法にFAX・メールを追加した。小学校外国語活動研修会と中学校英語科授業力向上研修会の中で、ALTの活用について指導助言を行った。
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	平成26年度から、民間の事業者と派遣契約を締結することにより、代替の配置を可能にする。 平成26年度から、民間の事業者と派遣契約を締結したことにより、代替の配置が可能になった。
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 児童生徒に対し、より良い英語指導が行え、英語力の向上につながる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	小林 章男	電話番号 0494-22-2446
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20050004	担当課所名	教育研究所
基本事業名	秩父大好き人間育成事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」
	政策	2	未来を担う人を育む学校づくり
	施策	3	特色ある教育の実施
総合振興計画 154 ページ			

基本事業の概要	秩父の豊かな自然、歴史、文化・伝統、産業など「ふるさと秩父」について理解を深めることにより、児童・生徒に秩父の魅力を実感させ、「秩父大好き人間の育成」を図る。また、児童生徒の様々な分野での努力・実績を称え、意欲(志)の向上を図る。
---------	---

対象	各学校の児童・生徒
意図 (対象をどのようにしたいか)	「志高き 秩父大好き人間の育成」を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
子どもちび学士等証書授与率	証書授与者数/全児童生徒数×100	%	3.	-	5.	-	
証書授与累積数		人	1,157.	-	1,418.	-	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	子どもちび学士・博士・伝統芸能・芸術文化伝道師・スポーツマスター授与事業	指標	子どもちび学士等証書授与者数	-		人	B	
		131,200	164,600	230,000	261		縮小	維持
02		指標						
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		308,000	256,000
事業費の合計(円) (A)		131,200	164,600
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
正規職員	地方債		
	その他特定		
臨時職員 (事業費に含む)	一般財源	131,200	164,600
	業務量	0.05人	0.07人
人件費(B)		294,410	411,797
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		425,610	576,397

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	秩父市の誇る自然、歴史、文化、伝統芸能、芸術文化、スポーツ等、様々な分野で努力したり実績を挙げた児童生徒に対し、学士・博士等の称号を授与しているため、指標として設定した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 小・中学生が秩父市の歴史や文化にふれ、郷土の魅力について理解を深めたり、芸術文化活動に対する意欲を高めるために有効である。平成27年度については、教育研究所の指導主事が1名減員したため、授与式の開催方法等について検討し実施していく。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 児童生徒を対象に「志高き 秩父大好き人間の育成」を図る事業であるため、市が主体となって進めることが妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	グループ・団体での取組については、授与式への出席を代表者のみとして、授与式のスリム化を図る。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 称号授与について、募集案内をホームページに掲載する。学士・博士(ジョ学士・ジョ博士を含む)について、研究概要をホームページに掲載する。 募集案内のホームページ掲載については、案内通知を全児童生徒に配布したため行わなかった。研究概要のホームページ掲載については、掲載する旨を事前に通知していなかったため見送った。
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案		
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 授与式の進行がスムーズになり、時間の短縮が見込める。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	小林 章男	電話番号 0494-22-2446
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20050005	担当課所名	教育研究所
基本事業名	各種教育研究・研修事業		
総合振興計画	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」
	政策	2	未来を担う人を育む学校づくり
	施策	3	特色ある教育の実施
総合振興計画 154 ページ			

基本事業の概要 埼玉県市町村指導主事会、埼玉県教育研究所連絡協議会、へき地教育振興会へ参加し、教育研究所職員の資質の向上を図る。また、教育公務員としての自覚を高め、教職員としての資質及び指導力の向上を図る研修を実施する。

対象	教育研究所職員、幼稚園・小・中学校の教職員
意図 (対象をどのようにしたいか)	資質及び指導力を向上させる

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
各種会議等出席回数(延べ)		回	50		29		
研修会参加者総数		人	268	270	346	300	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	教育研究所事務費	指標	教育研究所職員数(教職員含む)	-		人	B	
			1,848,008	1,740,068	2,157,000		4	縮小 維持
02	教師力向上研究研修会事業	指標	教師力向上研修会参加者数	132		人	B	○
			218,370	251,388	258,000		173	縮小 維持
03	小学校外国語活動推進事業	指標	小学校外国語活動研修会参加者数	22		人	A	◎
			0	1,965	32,000		44	維持 維持
04	生徒指導・教育相談研修会	指標	生徒指導・教育相談研修会実施回数	3		回	A	
			0	0	0		3	維持 維持
05	階層別研修	指標	参加者数	-		人	A	
			0	0	0		102	維持 維持
06	要請訪問	指標	要請訪問実施回数	44		回	B	
			0	0	0		46	縮小 維持
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		2,571,000	2,490,000	
事業費の合計(円) (A)		2,066,378	1,993,421	2,447,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	地方債			
	その他特定			
臨時職員 (事業費に含む)	一般財源	2,066,378	1,993,421	2,447,000
	業務量	1.22人	1.21人	
人件費(B)		7,183,604	7,118,201	
業務量				
人件費				
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		9,249,982	9,111,622	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	教育研究所事務費は、研究所が行った事業の報告や協議会等への負担金支出などの事務的経費の支出が目的であるため、各種会議等出席回数を指標とした。研修会については、教職員としての資質及び指導力を向上させるために有効な手段であることから、参加数を指標に設定した。実績値には、県主催の研修と重複しているものも含んでいる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 教育研究所職員、幼稚園・小・中学校の教職員としての資質及び指導力を向上させるために有効な事業である。教師力向上研修会は、「中堅教員研修会」を新たに実施し、小学校外国語活動推進事業は、「中学校英語科授業力向上研修会」を新たに実施した。教師力向上研修会と要請訪問については、指導主事が減員したため、実施内容・実施回数の見直しを行い実施していく。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 教職員・学校・児童生徒の支援するために事業を行教育研究所の職員の指導力と資質を向上させるためには、市が実施することが適当である。法定研修や県主催の研修以外で教職員の授業力等の資質を向上させるためには、市が主体となり進めることが適当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 教職員の資質向上と指導力の向上は、不易の課題である。特に、英語教育の指導力向上、若手教員の指導力育成には、教育委員会の意図的・計画的な研修が必要と考えられる。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 教師力向上研修(小学校の先生が基礎を学ぶ理科講座)は、より多くの教員に参加してもらうため、各校2名以上の参加を依頼する。小学校外国語活動研修は、「ALTの効果的な活用」を研修内容に加えて実施する。 「小学校の先生が基礎を学ぶ理科講座」は、各校2名以上の参加を依頼した。「小学校外国語活動研修会」と「中学校英語科授業力向上研修会」の中で、ALTの活用について指導助言を行った。
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 課題に向き合った研修が行え、教職員の資質と指導力の向上が図れる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	小林 章男	電話番号 0494-22-2446
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20050006	担当課所名	教育研究所
基本事業名	教育相談事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」
	政策	2	未来を担う人を育む学校づくり
	施策	3	特色ある教育の実施
総合振興計画 154 ページ			

基本事業の概要	各中学校にさわやか相談員、教育相談室に教育相談員を配置し、教育相談活動の一層の充実と不登校児童生徒の学校復帰を目指す。また、いじめ不登校対策研修会等とおして、不登校の未然防止と早期発見に努める。
---------	---

対象	児童生徒、保護者、教職員
意図 (対象をどのようにしたいか)	児童生徒・保護者の教育に対する不安を解消し、不登校児童生徒の早期発見、早期対応及び未然防止を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
小学校不登校出現率		%	0.14	0.14以下	0.12	0.12以下	
中学校不登校出現率		%	1.57	1.50以下	1.66	1.50以下	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	★ いじめ・不登校対策充実事業	指標	教育相談員・さわやか相談員配置率	100.	100.	%	B	
		22,708,733	23,251,911	21,296,000	100.		維持 拡充	
02		指標						
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		24,510,000	24,632,000
事業費の合計(円) (A)		22,708,733	23,251,911
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	7,978,000	8,127,000
	地方債		
	その他特定		
	一般財源	14,730,733	15,124,911
正規職員	業務量	0.47人	0.55人
	人件費(B)	2,767,454	3,235,546
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	10.14人	10.14人
	人件費	21,208,292	21,634,063
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		25,476,187	26,487,457

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	いじめや不登校の未然防止は教育課題であり、その解決を図るには、子どもたちが抱える様々な問題の早期発見・早期対応が必要である。そのため、現在の状況を知る上で、不登校出現率を指標に設定したことは適切である。実績値については、中学校の値が増加したため、今後も学校との情報連携・指導支援に務めなくてはならない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ いじめや不登校の防止・改善のために有効に機能しており、妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ いじめや不登校問題を抱える児童生徒、その保護者に幅広く対応するためには、市が実施することが適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	教育相談室と学校との情報連携・指導支援を図るため、校長経験のある教育相談員が、さわやか相談員研修会を担当して、さわやか相談員の支援を行う。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 教育相談室に配置の教育相談員が、適応指導教室で、通級児童生徒の学習支援を行う。 教育相談室に配置の教育相談員が、適応指導教室で、通級児童生徒の学習支援を行った。
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案		
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 教育相談員とさわやか相談員の情報共有・連携が図られ、学校での相談体制の充実と不登校のさらなる減少が見込まれる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	小林 章男	電話番号 0494-22-2446
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20050007	担当課所名	教育研究所
基本事業名	地域に応じた学力向上推進モデル事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」
	政策	2	未来を担う人を育む学校づくり
	施策	2	教育内容の充実
			総合振興計画 152 ページ

基本事業の概要
 県からの研究委嘱(秩父市)とモデル校の指定(西小学校)を受け、学力向上を推進する。アンケート調査や学力テストを実施して、児童生徒の実態と状況を把握・分析し、課題に取り組んでいく。そして、地域の実情に応じた学力向上の手法を見出して、児童生徒の学習意欲や理解力等の向上を図る。

対象 児童生徒、保護者、教職員
意図 (対象をどのようにしたいか) 地域の実情に応じた学力向上の手法を見出し、児童生徒の学習意欲や理解力の向上を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
学習支援員配置回数		回	206	120	143	-	
教育講演会参加人数		人	70	80	60	-	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	★ 地域に応じた学力向上推進モデル事業	指標	アンケート調査・QUテスト・学力テスト実施回数	3	回	B		
		2,000,000	2,000,000	0	5	完了	完了	
02		指標						
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		2,001,000	2,001,000
事業費の合計(円) (A)		2,000,000	2,000,000
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	2,000,000	2,000,000
	地方債		
	その他特定		
	一般財源	0	0
正規職員	業務量	0.48人	0.35人
	人件費(B)	2,826,336	2,058,984
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		4,826,336	4,058,984

【重点化欄】
 ◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
 ○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	地域の実情に応じた学力向上の手法として、家庭学習の充実と保護者への啓発に取り組んでいる。学習支援員は、家庭学習ノートの確認や掲示物の作成などを行い、児童の学習意欲向上に有効であることから、配置回数を指標に設定した。教育講演会については、保護者を対象に家庭学習への理解を深めることができることから指標に設定した。引き続き、保護者の家庭学習への関心を継続させるよう努める。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 地域の実情に応じた取組みを行うことにより、児童生徒の学習意欲や理解力を向上させるために有効な事業である。平成27年度については、3か年計画の3年目にあたり、県からの委託金がないため、予算の係らない取組を行っていく。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 県からの研究委嘱を受けて実施する事業であるため、市が主体となって進めることが妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	秩父第一中学校区の3校(秩一中・秩一小・原谷小)に、西小学校で行う模擬授業への参加を呼びかける。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 秩父第一中学校区の4校(秩一中・秩一小・原谷小・西小)の研究主任会議を行い、家庭学習の取り組み方等の共通理解を図る。 秩父第一中学校区の4校(秩一中・秩一小・原谷小・西小)の研究主任会議を行い、家庭学習の取り組み方等の共通理解を図った。
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案		
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 授業改善が図れ、児童生徒の学習意欲や学力向上につながる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	小林 章男	電話番号 0494-22-2446
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20050008	担当課所名	教育研究所
基本事業名	セーフスクール推進事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」
	政策	2	未来を担う人を育む学校づくり
	施策	2	教育内容の充実
総合振興計画 152 ページ			

基本事業の概要	インターナショナルセーフスクールの認証取得に向けた取り組みにより、質の高い安全な学校環境づくりを推進する。平成27年度の国際認証取得を目指す。
---------	---

対象	児童・生徒
意図 (対象をどのようにしたいか)	科学的なデータ(根拠)を分析して、学校・PTA・地域が連携して取り組むことにより、事故やケガの発生を減らす

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
関係者会議開催数		回	5.	6.	5.	6.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	★ セーフスクール推進事業	指標	関係者会議開催数		6.	回	B	
		1,654,535	1,857,907	4,730,000	5.		縮小	維持
02		指標						
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)	2,250,000	2,260,000	
事業費の合計(円) (A)	1,654,535	1,857,907	4,730,000
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
正規職員	地方債		
	その他特定		
臨時職員 (事業費に含む)	一般財源	1,654,535	1,857,907
	業務量	0.63人	0.79人
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	人件費(B)	3,709,566	4,647,421
	人件費		

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	学校・PTA・地域が連携して取り組むことにより、事故やケガの発生を減らせるよう、関係者会議開催数を指標に設定した。昨年度と同数であったが目標値を下回った。引き続き、学校・PTA・地域の連携を図り、事故やケガの予防に努めていく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 秩父第二中学校区の3校(秩二中・花の木小・南小)をモデル校として指定し、学校・PTA・地域が連携して、安全・安心な学校づくりの仕組みの構築に取り組んでいる。事故やケガに関するデータを収集・分析し、各学校の特徴を踏まえた対策を検討することで、事故やケガを予防していく。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 地域と学校が一体となった安心・安全な学校づくりの仕組みを構築し、国際認証取得を目指すため、市が主体となり進めることが妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	セーフスクールに関連した新聞記事等を、3校(秩二中・花の木小・南小)にメールで送信して資料提供する。	推進校担当者会議の記録を作成・配布して、教育研究所と3校との共通理解を図る。 推進校担当者会議の記録を作成・配布して、教育研究所と3校との共通理解を図った。
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案		
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 広く情報を収集して、参考にすることで、より充実した取組みを行うことができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	小林 章男	電話番号 0494-22-2446
----------------------	-------	----------------------